

平成 2 5 年度

越 前 市

公営企業会計決算審査意見書

越前市監査委員

越 監 第 140 号  
平成 26 年 7 月 25 日

越前市長 奈良 俊 幸 様

越前市監査委員 塚 崎 正 巳

同 増 田 仁 視

同 伊 藤 康 司

## 公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 25 年度越前市公営企業会計の決算及び証書類等を審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

## 目 次

第 1 審査の対象	1
第 2 審査の期間	1
第 3 審査の方法	1
第 4 審査の結果	1
1 水道事業会計	2
(1) 事業の概要	2
(2) 予算執行状況	2
(3) 経営状況	4
(4) 基金	12
(5) 是正改善を要する事項	12
(6) むすび	12
(7) 審査資料	14
2 工業用水道事業会計	28
(1) 事業の概要	28
(2) 予算執行状況	28
(3) 経営状況	29
(4) 是正改善を要する事項	36
(5) むすび	36
(6) 審査資料	37

### 注 記

- 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切捨てた。
- 2 各表中及び図中の比率は、小数点第 2 位を四捨五入して小数点第 1 位まで表示する。したがって、比率の合計と内訳とが一致しない場合がある。
- 3 「△」は、負数を表し、増減を示す場合は減を表す。
- 4 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 5 「-」は、該当数値のないものである。

# 公営企業会計決算審査意見

## 第 1 審査の対象

平成 25 年度 越前市水道事業会計決算

平成 25 年度 越前市工業用水道事業会計決算

## 第 2 審査の期間

平成 26 年 5 月 16 日から平成 26 年 7 月 25 日まで

## 第 3 審査の方法

審査は、決算書及び財務諸表等が地方公営企業法等関係法令に基づいて作成され、財務状態及び経営成績を適正に表示しているか否かを確認するため、会計諸帳簿、証書類との照合及び関係職員から説明を聴取し、慎重に実施した。

さらに、事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

## 第 4 審査の結果

決算書及び財務諸表は、会計諸帳票及び証書類等と照合した結果、関係法令の定めるところに準拠し、計数が正確であり、期間の経営成績及び財政状態を適正に表示しており、また、予算執行及び会計処理もおおむね適正であると認めた。

各事業会計の決算概要及び審査意見は、次のとおりである。

# 1 水道事業会計

## (1) 事業の概要

平成 25 年度の越前市水道事業は、給水栓数 30,364 栓(対前年度比 0.1%増)、給水人口 80,965 人(対前年度比 1.0%減)となり、計画給水人口 83,948 人(厚労省への届出書による平成 28 年度推計値)に対する普及率は、96.4%である。また、年間配水量が 9,578,216 m<sup>3</sup>、有収水量が 8,791,534 m<sup>3</sup>となり、有収率は、平成 23 年度の 95.7%をピークに 91.8%となっている。

平成 22 年度に策定した「越前市水道事業経営健全化計画」の着実な推進により、損益計算書によると当事業決算の収益的収支(税抜)では、事業収益が 18 億 6,556 万円、事業費用が 16 億 9,691 万円となり 1 億 6,865 万円の純利益を計上している。

一方、資本的収支(税込)は、収入 1 億 1,320 万円、支出 3 億 9,558 万円となり、差引不足額 2 億 8,238 万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額並びに過年度分損益勘定留保資金で補填している。企業債については、1 億 5,753 万円を償還し 2,660 万円を借入れた結果、年度末未償還残高は、24 億 9,833 万円となっている。

建設改良事業費は、1 億 7,990 万円(税込)で、市内における老朽管更新や管網整備工事等を計画的に施工し、また拡張事業費は、4,903 万円(税込)で、白山地区への送水管布設工事を施工している。これらの事業により、平成 25 年度末における本支管の総延長は、74 万 572.7m となり安定した給水サービスの範囲が拡大された。さらに、老朽施設等の維持管理面においても、市内 18 箇所のポンプ場に設置されているテレメータ設備の 3 か年更新計画を作成し、うち 8 箇所の更新に取り組んでいる。また、平成 25 年 4 月からは、3 年間の債務負担行為を設定し、村国浄水場等水道施設維持管理業務の包括的民間委託の導入及び検針業務と確認検針業務のアウトソーシングに取り組んでいる。

## (2) 予算執行状況

### ア 収益的収入及び支出

予算の執行額は、次表のとおりである。

#### 収入

区 分	予算現額 (円)	決算額 (円)	構成比 (%)	執行率 (%)
1. 事業収益	1,869,074,000	1,956,254,585	100	104.7
(1)営業収益	1,837,456,000	1,923,205,955	98.3	104.7
(2)営業外収益	23,291,000	24,695,159	1.3	106.0
(3)特別利益	8,327,000	8,353,471	0.4	100.3

※ 予算現額・決算額は、仮受消費税及び地方消費税を含んだ数値

#### 支出

区 分	予算現額 (円)	決算額 (円)	構成比 (%)	執行率 (%)
1. 事業費用	1,809,681,150	1,776,871,612	100	98.2
(1)営業費用	1,695,751,150	1,683,497,218	94.7	99.3
(2)営業外費用	107,280,000	92,261,011	5.2	86.0
(3)特別損失	1,650,000	1,113,383	0.1	67.5
(4)予備費	5,000,000	0	0	-

※ 予算現額・決算額は、仮払消費税及び地方消費税を含んだ数値

収益的収入は、予算現額18億6,907万円に対し決算額が19億5,625万円で、前年度決算額より1億4,356万円(7.9%)上回っている。主な内訳を見ると、受託工事収益やその他営業外収益が各々減少したものの、平成25年4月の料金改定による給水収益が増加したことによるものである。

また、収益的支出は、予算現額18億968万円に対し決算額が17億7,687万円で、前年度決算額6,374万円(3.7%)上回っている。その主な要因は、原水及び浄水費と配水及び給水費が増えたことによるものである。

支出の内訳として原水及び浄水費が54.8%を占め、その95.3%は、受水費(県水)である。次いで減価償却費が24.0%を占めている。

#### イ 資本的収入及び支出

予算の執行額は、次表のとおりである。

##### 収入

区 分	予算現額 (円)	決算額 (円)	構成比 (%)	執行率 (%)
1. 資本的収入	117,972,040	113,201,097	100	96.0
(1)出資金	24,027,000	24,026,718	21.2	100.0
(2)他会計負担金	8,789,650	6,529,000	5.8	74.3
(3)工事負担金	46,528,390	44,536,000	39.3	95.7
(4)企業債	26,600,000	26,600,000	23.5	100.0
(5)補助金	10,875,000	10,357,144	9.2	95.2
(6)固定資産売却代金	1,152,000	1,152,235	1.0	100.0

※ 予算現額・決算額は、仮受消費税及び地方消費税を含んだ数値

##### 支出

区 分	予算現額 (円)	決算額 (円)	構成比 (%)	執行率 (%)
1. 資本的支出	427,902,300	395,585,023	100	92.4
(1)建設改良費	211,576,550	179,906,106	45.5	85.0
(2)拡張費	49,411,750	49,032,571	12.4	99.2
(3)償還元金	157,541,000	157,538,803	39.8	100.0
(4)長期借入償還金	7,500,000	7,500,000	1.9	100.0
(5)工具器具及び備品	420,000	417,900	0.1	99.5
(6)車両運搬費	1,453,000	1,189,643	0.3	81.9

※ 予算現額・決算額は、仮払消費税及び地方消費税を含んだ数値

資本的収入は、予算現額1億1,797万円に対し決算額が1億1,320万円で、執行率96.0%となっている。資本的支出は、予算現額4億2,790万円に対し決算額が3億9,558万円で、執行率92.4%となっている。この収支の不足額2億8,238万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,030万円及び過年度分損益勘定留保資金2億7,208万円で補填されている。

### (3) 経営状況

#### ① 経営成績

##### (ア) 経営状況

水道事業の経営成績は、比較損益計算書(別表 3)のとおりで、総収益 18 億 6,556 万円、総費用 16 億 9,691 万円で、当年度純利益 1 億 6,865 万円の黒字決算となった。

総収益は、前年度より 1 億 3,697 万円増加し、総費用も前年度より 5,462 万円増加している。

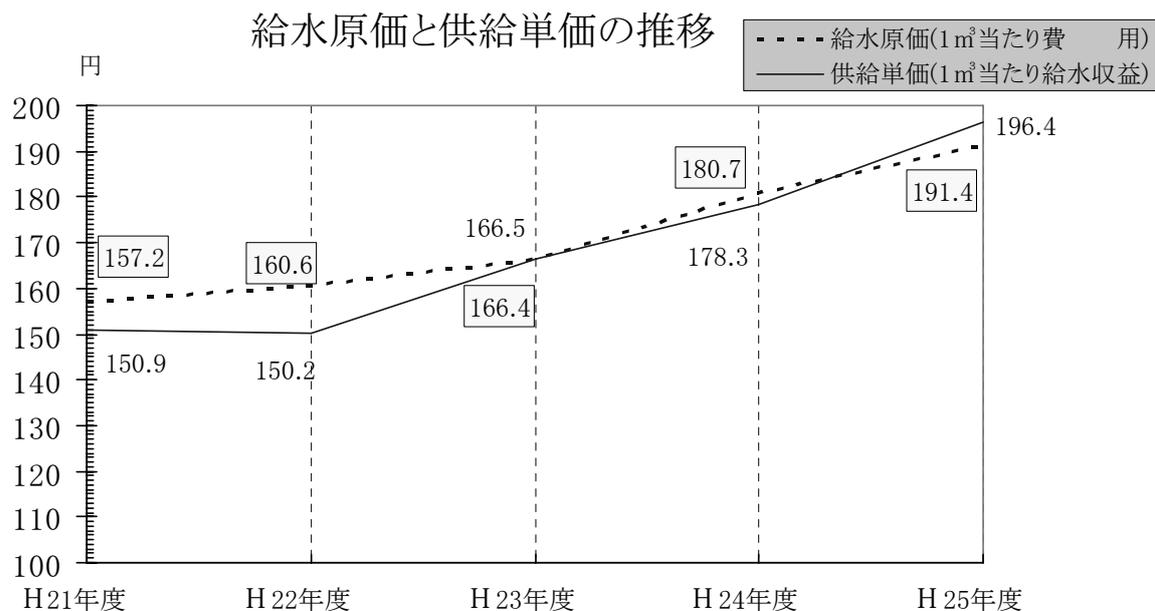
事業収益のうち増加した主なものは、給水収益 1 億 2,230 万円(前年度比 7.6%増)である。これは、平成 25 年 4 月実施の料金改定によるものである。

費用の主なものは、営業費用で、県水受水費 8 億 8,512 万円を含む原水及び浄水費が 9 億 2,914 万円(前年度比 8.4%増)、配水及び給水費 1 億 1,074 万円(同 26.1%増)、資産減耗費 3,482 万円(同 24.2%減)、業務費 7,760 万円(同 10.4%減)、総係費 5,786 万円(同 6.1%減)、受託工事費 1,314 万円(同 10.7%減)であり、営業外費用では、支払利息及び企業債取扱諸費 6,477 万円(同 18.0%減)である。一方、特別損失である過年度損益修正損が 106 万円(同 18.8%減)となっているが、これは主に不納欠損と過年度更正の減額分である。

支払利息及び企業債取扱諸費の総費用に占める割合は、3.8%(前年度 4.8%)、給水収益に対する割合も 3.8%(同 4.9%)と、その割合は、前年度より減少している。

また、給水原価と供給単価の関係(別表 2)をみると、給水原価は、1<sup>m</sup>当たり前年度より 10.7 円増加して 191.4 円になり、供給単価は、18.1 円増加して 196.4 円となった。

平成 23 年 7 月に水道料金の改定が行われ、平成 19 年度以降続いていた給水原価が供給単価を上回る現象は、平成 23 年度に是正されたが、平成 24 年度においてまた逆転した。しかし、平成 25 年度の料金改定により再度是正された。今後も水道使用量そのものが減少傾向にあることから、引き続き給水原価にかかる費用を抑制していく必要がある。



ここで、水道事業の経済性を評価するため経営比率を算出すると、次表のとおりである。

区 分	算 式	H25 年度	H24 年度	全国平均 (H24 年度)
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	74.0	72.8	69.1
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	659.7	607.4	701.0
現金比率 (%)	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	578.7	499.3	580.7

水道事業の経営指標を見ると自己資本構成比率は、全国平均を上回っているが、流動比率及び現金比率を見ると、全国平均を下回っている。流動比率、現金比率ともに流動負債の支払能力を示すものであり、流動比率は、前年度より上昇し659.7%となり、なお全国平均を下回っているものの、望ましいとされている200%を大きく上回る水準にある。現金比率についてはほぼ全国平均値まで改善された。

#### (イ) 日野川地区水道用水供給事業からの受水計画

平成17年12月28日、福井県、越前市、鯖江市、南越前町、越前町、清水町(現福井市)による日野川地区水道用水供給事業に関する協定が成立し、平成18年度から平成25年度までの間の責任受水量(水購入義務)及び平成18年度から平成32年度の15年間の、1m<sup>3</sup>あたり113円(税抜)とする料金(税込118.65円)の決定がなされたが、県水の供給単価の見直しにより、平成23年度からは1m<sup>3</sup>あたり97円(税抜)に改定された。

越前市の平成18年度から平成25年度の責任受水量及び受水費は、次表のとおりである。

	H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度
1日受水量 (m <sup>3</sup> )	7,000	10,000	13,000	15,500
年間受水量 (m <sup>3</sup> )	847,000	3,660,000	4,745,000	5,657,500
受水費 (税込・円)	100,496,550	434,259,000	562,994,250	671,262,375

	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度
1日受水量 (m <sup>3</sup> )	17,500	20,000	22,500	25,000
年間受水量 (m <sup>3</sup> )	6,387,500	7,320,000	8,212,500	9,125,000
受水費 (税込・円)	757,876,875	745,542,000	836,443,125	929,381,250

受水量については、平成25年度では前年より責任受水量が912,500m<sup>3</sup>増加したことで、受水費は、9,293万円増加し9億2,938万円となった。なお、平成25年度は、遡増してきた受水量の最終年度にあたる。今後は、継続して1日受水量が25,000m<sup>3</sup>となるため、受水費が年間(税込)で9億5,593万円となる。なお、平成23年7月施行の条例改正に基づき、平成25年4月から水道料金の値上げを実施した。改定水道料金は、次表のとおりである。

## 改定水道料金

(単位:円 税抜)

項目	口径等区分		H23.7.1 (改定前料金)	H25.4.1 改定料金 (平均改定率 11.76%)	
			単価	単価	比較
基本料金	φ 13(5 m <sup>3</sup> の基本水量有)		840	840	0
	φ 20(5 m <sup>3</sup> の基本水量有)		1,320	1,320	0
	φ 25		3,100	3,500	400
	φ 40		10,000	11,000	1,000
	φ 50		16,000	18,000	2,000
	φ 75		30,000	36,000	6,000
	φ 100		48,000	60,000	12,000
	φ 150		73,000	100,000	27,000
水量料金	第1 区分	(6~10 m <sup>3</sup> ) φ 13・20	60	60	0
		(1~10 m <sup>3</sup> ) φ 25 以上	60	60	0
	第2 区分(11~30 m <sup>3</sup> )		160	185	25
	第3 区分(31~100 m <sup>3</sup> )		205	240	35
	第4 区分(101 m <sup>3</sup> ~)		220	260	40

《参考》 φ 13 で 120m<sup>3</sup>/月、使用した場合の料金計算例(税抜)

【改定前】 基本料金 840 円+60 円×5m<sup>3</sup>+160 円×20m<sup>3</sup>+205 円×70m<sup>3</sup>+220 円×20m<sup>3</sup> = 23,090 円

【改定後】 基本料金 840 円+60 円×5m<sup>3</sup>+185 円×20m<sup>3</sup>+240 円×70m<sup>3</sup>+260 円×20m<sup>3</sup> = 26,840 円

### (ウ) その他の経営状況

受水費を含む原水費以外の経営状況について検討する。

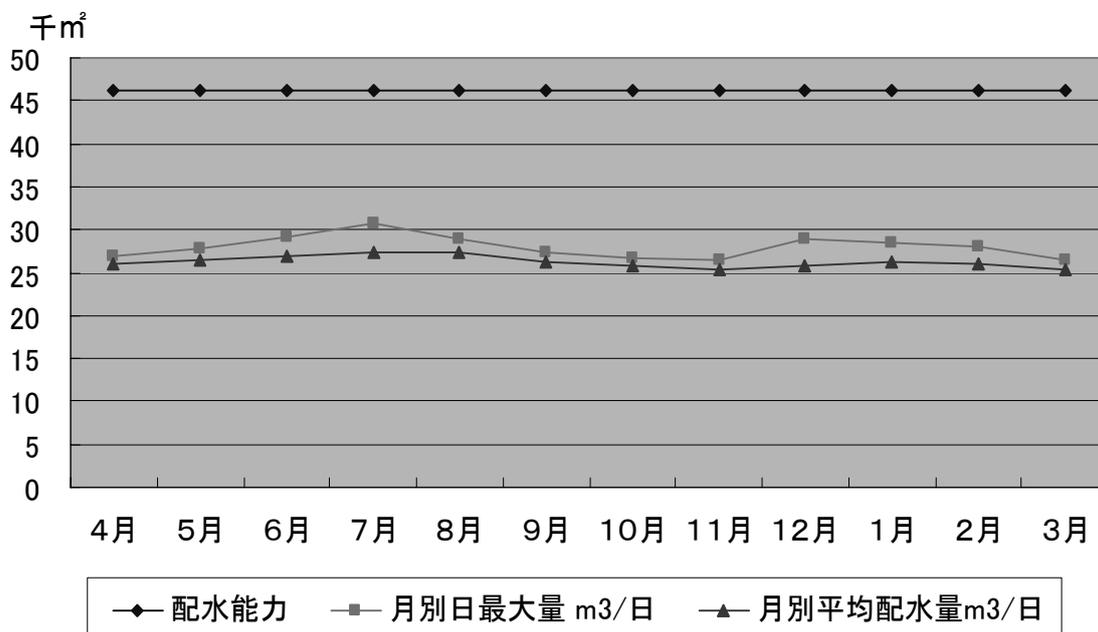
#### (A) 施設の利用状況

越前市水道事業の配水能力は、日野川地区水道用水供給事業からの受水の開始とともに、平成 18 年度から地下水取水量の調整を図ってきている。現在までに県水の受水計画に合わせ、既存水源施設の見直しを行い、平成 23 年度までに 9 つの既存水源を廃止(一部予備)としたことで、現在の自己水源が 21,220 m<sup>3</sup>となり、県からの 1 日受水量 25,000 m<sup>3</sup>と合せて配水能力を 46,220 m<sup>3</sup>/日としている。

今後は、実績及び今後の推移を予測し配水量を把握するとともに、県水の施設のトラブル及び災害時の水源確保のため自己水源(地下水)の効率的な運用が必要である。なお、下記のグラフは、平成 25 年度における 1 日の配水量の月別比較を示したもので、1 日平均配水量は 26,242 m<sup>3</sup>、1 日最大配水量は、平成 25

年7月11日の30,750 m<sup>3</sup>であった。

1日配水量の月別比較



区分	算式	H25年度	H24年度	全国平均 (H24年度)
施設利用率(%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	56.8	60.4	59.9
負荷率(%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	85.3	89.0	85.2
最大稼働率(%)	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	66.5	67.9	70.3

施設の利用状況を分析するための指標を算出すると、施設利用率は、56.8% (前年度比3.6ポイント減) で全国平均の59.9%もわずかに下回り、最大稼働率は、66.5% (同1.4ポイント減) で全国平均の70.3%を下回った。なお、この数値は気候変動等の要因で大きく左右される。最大稼働率は、66.5%で33.5%の余裕があることから、使用量に多少の変動があっても堪えられる状況である。また、負荷率は、85.3%で全国平均85.2%とほぼ同じであり、施設の利用状況は良好であるといえる。

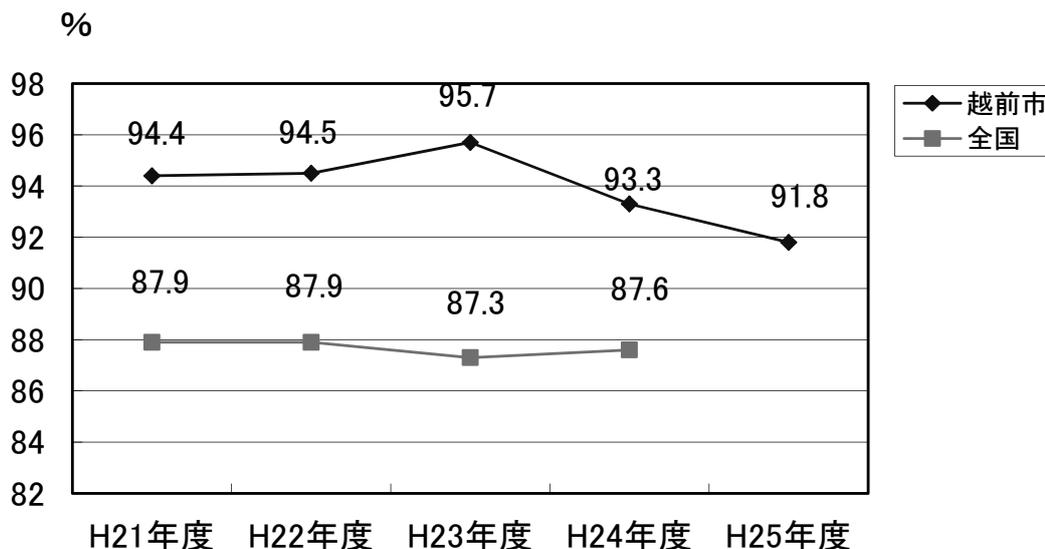
現在、簡易水道区域の上水道統合を進めており給水量の増加を期待するところであるが、半面水需要が伸び悩む中、施設利用率は低下する。しかし、災害時等の水源確保の観点から、一定の水源を維持していく必要があるため、既存水源の活用の検討や効率的な施設の運用管理が求められる。

(B) 有収率

有収率とは、配水量のうち料金を課することができた割合であり、有収率の低下の最大の原因は、漏水である。

有収率の年度別推移は、次表のとおりである。

### 有収率の年次推移



平成 25 年度の有収率は、91.8% (前年度比△1.5 ポイント) になり、有収率の低下が見られる。本年度の年間配水量から年間有収水量を差し引くと約 78 万 $\text{m}^3$ で、すべてが漏水とは限らないものの、これを本年度の給水原価で概算額を算出すると 1 億数千円がむだになっている状況となる。

#### (C) 人件費と労働生産性

平成 25 年度水道事業の人件費は、9,967 万円となり、事業費用に占める割合は、5.8% (前年度 7.0%) となった。このうち、給水原価に係る費用に占める割合は、5.9%となっている。なお、別表 5 経営分析表によれば、職員給与費対料金収入比率は、5.8%と前年度より 1.4 ポイント減少している。

この人件費について分析するため、水道事業の労働生産性を示す指標を算出すると、次表のようになる。

区分	H25 年度	H24 年度	全国平均 (H24 年度)
職員 1 人当たり 給水量 ( $\text{m}^3$ )	656,673	625,535	411,321
職員 1 人当たり 営業収益 (千円)	135,905	117,156	72,540
職員 1 人当たり 給水人口 (人)	6,048	5,683	3,652

※ 営業収益は、受託工事収益を含まない数値。また、職員数は損益勘定職員数

労働生産性を端的に示す職員 1 人当たりの給水量、給水人口及び営業収益は、前年度比較において増加し全国平均を大きく上回っていて、職員 1 人当たりの営業収益の増加は、効率的な財政運営を行っているといえる。

また、部長を含めた全職員の平均基本給額、手当額等は、次表のとおりで、前年度比較において、平均年齢が 2 歳下がり 43 歳になった。また、基本給が 30,710 円下がり 327,707 円となっている。

区分		H25 年度	H24 年度	全国平均(H24 年度)
全職員	基本給(円)	327,707	358,417	348,911
	手当(円)	167,696	179,865	163,647
	平均年齢(歳)	43	45	45
	平均勤続年数(年)	22	24	22
	職員数(人)	15	16	—

次に、水道事業の平均給与、労働生産性及び労働分配率をみると、次表のとおりである。

区分	算式	H25 年度	H24 年度	全国平均 (H24 年度)
平均給与(千円)	$\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定職員数}}$	7,445	8,031	8,016
労働生産性(千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	135,905	117,156	72,540
労働分配率(%)	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	5.5	6.9	11.1

※ 営業収益は、受託工事収益を含まない数値

平均給与は、前年度から 586 千円減額し、職員 1 人当たりの労働力がどの程度の営業利益をあげているかを示す労働生産性は 18,749 千円の増額となり、依然全国平均を上回っている。また、営業収益に占める人件費の割合を示す労働分配率は、全国平均を大きく下回っており、効率的な雇用状態にあるといえる。

今後も引き続き、営業収益の増加すなわち給水収益の増加並びに人員の適正配置等を図り、労働生産性の向上に努められたい。

## ② 財政状態

### (ア) 資産、負債及び資本

水道事業の前年度との比較貸借対照表は、別表 4 のとおりである。

資産合計は、114 億 4,184 万円となっており、固定資産が 2 億 1,230 万円の減、流動資産が 3 億 7,813 万円の増となり、前年度より 1 億 6,583 万円(1.5%)増加している。そのうち土地、建物、構築物、機械及び装置、工具器具及び備品、車両運搬具の有形固定資産は、96 億 1,842 万円で、資産総額の 84.1%(前年度 87.2%)を占めている。

一方、負債については、前年度に比べ修繕引当金が増加となり固定負債で 55 万円増、流動負債では未払金が 3,526 万円の増、預り金が 318 万円の増、負債合計で 3,899 万円増加し、4 億 5,188 万円となっている。

また、流動比率が 659.7%、酸性試験比率が 656.8%、現金比率が 578.7%と全てにおいて、基準値が保たれているものの、流動比率については全国平均を下回っている。酸性試験比率と現金比率については、全国平均値とほぼ同率の状況である。今後も経営状況を的確に判断し、事業の推進に努められたい。

資本について前年度と比較すると、借入資本金が企業債の償還等により 1 億 3,843 万円の減、自己資本金が 2,402 万円の増、資本剰余金及び利益剰余金が 2 億 4,124 万円の増で、資本合計は、1 億 2,683 万円増加し 109 億 8,995 万円となっている。

なお、地方公共団体財政健全化法施行令第16条に定める資金不足比率の算定に用いる資金の不足額は、流動負債の額が流動資産の額を下回っているため生じていない。

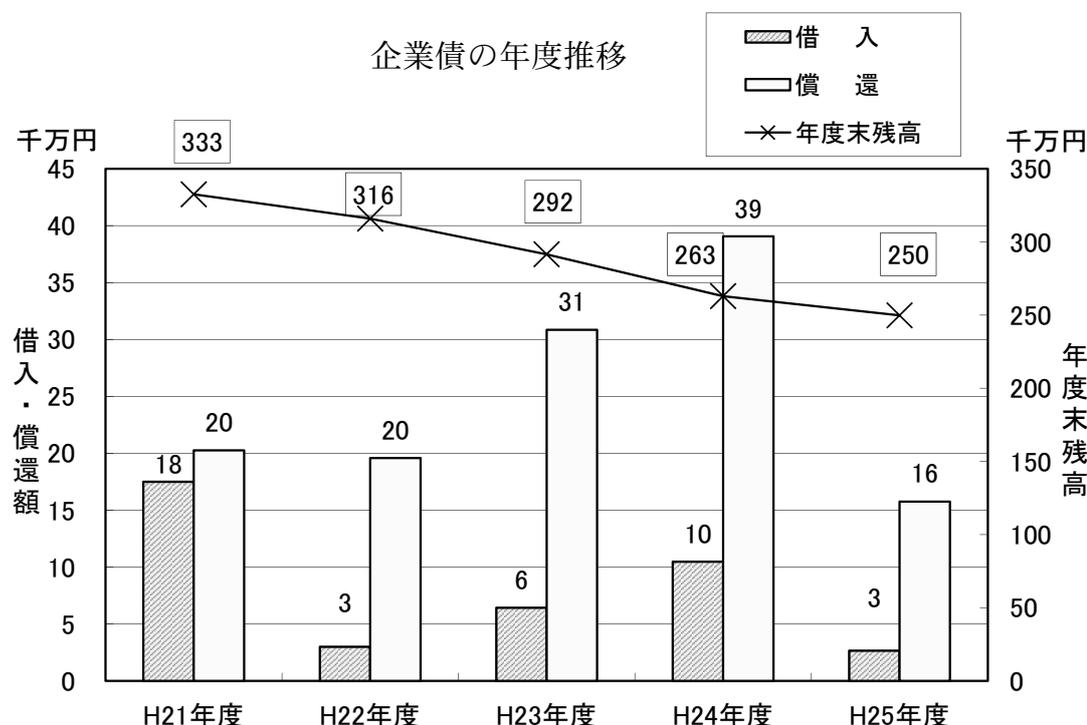
(イ) 企業債の状況

企業債の年度推移は、償還元金1億5,753万円を償還し、新たに2,660万円を借入れたことにより、年度末償還残高は24億9,833万円となっている。引き続き、借入抑制に努められたい。

企業債の推移

(単位：円)

区分	借入額	償還額（うち繰上償還額）	年度末残高
H21年度	175,000,000	202,584,258	3,325,120,628
H22年度	30,000,000	195,764,325	3,159,356,303
H23年度	64,300,000	308,465,742 (123,617,889)	2,915,190,561
H24年度	104,700,000	390,615,493 (204,122,904)	2,629,275,068
H25年度	26,600,000	157,538,803	2,498,336,265



(ウ) 資金運用状況

資本的収入の総額(税込)は、1億1,320万円であり、主なものは、工事負担金4,453万円、企業債2,660万円、出資金2,402万円などである。これに対し、資本的支出の総額は、3億9,558万円であり、主なものは、建設改良費1億7,990万円、償還元金1億5,753万円、拡張費4,903万円などである。

ここで、一事業年度において流入した資金の源泉、流出した資金の用途を示す資金運用表と資金の増

減、つまり流動資産と流動負債との差額である正味運転資本増減明細表を作成すると、次表のようになり、正味運転資本が3億3,969万円増加している。なお、25年度では栗田部町の受水池跡地337.12㎡を947万円で売却している。また、資金運用表は、資金の動きと資金繰りの状況及び支払い能力を表している。

## 資金運用表

(単位:円)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
構築物の取得	189,697,555	一般会計出資金	24,026,718
機械及び装置の取得	35,967,380	借入資本金(企業債)	19,100,000
正味運転資本の増加	339,694,796	受贈財産評価額	11,272,800
工具器具及び備品の取得	4,618,000	工事負担金	44,436,669
車両運搬具の取得	1,134,948	国庫(県)補助金	10,875,000
国(県)補助金	517,856	修繕引当金	556,694
企業債償還金	157,538,803	その他資本剰余金	6,529,000
		当年度純利益	168,649,863
		減価償却費	407,749,312
		固定資産除却費	34,821,047
		固定資産売却代金	1,152,235
合 計	729,169,338	合 計	729,169,338

(注)別表6 資金運用精算表参照

## 正味運転資本増減明細表

(単位:円)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
現金預金の増加	411,458,321	未収金の減少	38,136,823
前払金の増加	5,400,000	貯蔵品の減少	583,620
		未払金の増加	35,261,464
		その他流動負債の増加	3,181,618
		正味運転資本の増加	339,694,796
合 計	416,858,321	合 計	416,858,321

これらの表から、主に借入資本金、減価償却費、工事負担金等が送配水管布設工事による構築物の取得、企業債償還金等に充当されたほか、正味運転資本(流動資産－流動負債)の増加となっている。

次表は、水道事業の財政状態の良否を示す財務比率である。

区 分	H25 年度	H24 年度	全国平均 (H24 年度)
流動比率 (%)	659.7	607.4	701.0
固定資産対長期資本比率 (%)	86.1	89.1	90.0
企業債償還元金対減価償却額比率 (%)	38.6	95.8	68.0
企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	12.9	29.3	30.2

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行うことが原則とされており、3.9 ポイント全国平均より下回っている。流動比率は、流動資産と流動負債の割合で、200%以上が望ましい状態とされており、全国平均より低いものの前年度より52.3 ポイント上昇し、健全性が保たれている状況である。

また、企業債への依存度を示す企業債償還元金対減価償却額比率は、低いほど望ましいとされており、前年度より57.2 ポイント減少し、企業債元利償還金対料金収入比率も16.4 ポイント減少し、全国平均を大幅に下回る状況となった。これは企業債元金償還が減少し、料金改定により給水収益が増えたことによるものである。

#### (4)基金

平成 20 年度に設置された「水道事業災害準備基金」は、災害発生時における水道施設及び設備の復旧のための財源として、市一般会計より補助を受け設置され、平成 22 年度に最終積立てを行い、基金合計積立額は1 億円となっている。

#### (5)是正改善を要する事項

平成 25 年度において、是正改善を要する事項は特になかった。

#### (6)むすび

本市の水道は、安全で安心な水道水の安定供給を図り、市民生活や経済活動を支える社会基盤施設として業務を進めている。近年は、水需要の減少等で厳しい財政状況の中で経営の健全化を図り、今後の課題である設備の耐震化や老朽設備の計画的な更新を進め、災害等に強い持続可能な水道施設を整備しライフラインの確保を構築しているところである。

本年度の特徴的な内容や今後の対策等について記述する。

- ・今年度は、近年の水需要の減少による収入の減や県水の受水増に伴う受水費用の増大を補うため、平成 23 年 7 月に引き続き、平成 25 年 4 月に平均 11.75%の値上げとなる料金改定を実施した。
- ・経営成績を見ると、前年度に比べて総収益が 7.9%増加し、総費用は 3.3%増加したことにより、本年度の純利益は、8,235 万円の増額となり、総収支比率は、前年度比 4.6 ポイント増加した。この主な要因は、県水の受水量は増えたものの、料金改定による給水収益が大きく増加したこと等によるものである。
- ・財政状況をみると、借入資本金の減少や自己資本金の増加、剰余金の増加等により、固定負債構成比率や自己資本構成比率、流動比率などの経営指標が前年度に引き続き改善されている。
- ・累積赤字については、当初計画より 2 年間前倒しで解消し、平成 25 年度に黒字になった。これは、当初の見込みより使用量の落ち込みが少なかったことや繰り上げ償還等で起債の支払利子が減少したこと、さらには遊休資産の処分等、経営の健全化に努めた結果であると考えられる。
- ・事業実績をみると、市民の節水意識の高揚や気候の変動等により、総配水量は 0.7%減少する中で、有

収率については、平成23年度の95.7%をピークに91.8%と悪化した。このことから、漏水調査等を実施して原因を究明することが急務である。

- 本市の配水管においては、耐震性が劣り漏水の原因となる老朽化した比較的大口径のねずみ铸铁管の更新が急務となっている。財政状況が好転の兆しをみせてきたこの機をとらえ、水道の安定供給と有収率の向上を図るため、事業活動に伴う利益及び損益勘定留保資金等の内部留保された資金を積極的に活用し、これら老朽管の更新事業の早期実施を図るなど水道事業の基盤強化に努められたい。
- 県水受水費の費用に占める割合が極めて高いことから、引き続き関係市町と連携し、県に対し受水単価の更なる引き下げを粘り強く求めていくことが望まれ、平成25年度以降には25,000 m<sup>3</sup>/日の責任受水量を引き続き受けていくことから、市民に対し安全で安定した供給の情報発信に努める必要がある。
- 今日までの市水道事業は、「市水道事業経営健全化計画」に基づき、着実に遂行していると判断される。については、「市水道ビジョン」及び「市水道事業経営健全化計画」を作成してから5年目を迎えたことから、現在までの取組みを検証し、今後の水道事業の指針となる新たな計画を策定されたい。
- 水道施設運転管理業務については、平成28年3月31日までの長期契約の包括的民間委託を行っている。一方、昨年度より、老朽施設等の対策として上水道施設テレメータシステム更新等に順次取り掛かっている。については、確実な技術継承を行うため、各種マニュアルの作成など、次期契約の更新がスムーズに行える対策を講じられたい。
- 水道料金の収納については、高い収納率を維持していることから、現在まで培ったノウハウを生かし高率を確保するとともに、未納者に対しては毅然たる態度で、「水道料金徴収マニュアル」による適切な徴収事務に努められたい。
- 平成26年度から新地方公営企業会計制度が本格的運用となったことから、新制度導入に対し職員間の研修等を行い、適正な運用に努められたい。

以上の内容を踏まえ、今後も、より安全で安心な水の安定供給のため、より一層の収入確保と経費節減に努め、経営の合理化や効率化を推進し、事業の健全な運営を図るとともに、安定したライフラインの確保に努め、市民満足度の高まる事業運営に努められたい。

## (7) 審査資料

## 業務実績表

別表 1

区 分	H 25 年度	H 24 年度	前年度比	備 考
総 人 口 (人)	83,617	84,487	99.0	年度末現在 (住民基本台帳人口)
計画給水人口 (人)	83,948	83,948	100	拡張計画の給水人口
現在給水人口 (人)	80,965	81,752	99.0	年度末現在
普 及 率 (%)	96.4	97.4	△ 1.0	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{計画給水人口}} \times 100$
給 水 戸 数 (戸)	30,364	30,343	100.1	年度末現在
配 水 量 (m <sup>3</sup> )	9,578,216	9,645,972	99.3	年間総量
有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	8,791,534	8,998,322	97.7	給水量年間総量
有 収 率 (%)	91.8	93.3	△ 1.5	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{配 水 量}} \times 100$
本支管総延長 (m)	740,572.7	738,639.1	100.3	年度末現在
職 員 数 (人)	15	16	93.8	年度末現在
給 水 原 価 (円) (1 m <sup>3</sup> 当たり費用)	191.4	180.7	105.9	$\frac{\text{経常経費-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+付帯工事費)}}{\text{有 収 水 量}}$
供 給 単 価 (円) (1 m <sup>3</sup> 当たり給水収益)	196.4	178.3	110.2	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$

## 給水原価・供給単価比較表

別表 2

(単位:円・%)

区 分	H 25 年度		H 24 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
給 水 収 益 (A)	1,726,247,669	-	1,603,943,757	-
給水原価に係る費用(B)	1,682,700,247	100	1,626,248,093	100
人 件 費	99,671,736	5.9	115,531,600	7.1
委 託 料	55,687,805	3.3	46,150,501	2.8
修 繕 費	58,201,214	3.5	51,875,138	3.2
動 力 費	10,231,128	0.6	14,461,864	0.9
薬 品 費	127,500	0.0	699,058	0.0
減 価 償 却 費	407,749,312	24.2	407,775,701	25.1
資 産 減 耗 費	34,821,047	2.1	45,960,925	2.8
支 払 利 息	64,777,711	3.8	78,969,485	4.9
受 水 費	885,125,000	52.6	796,612,500	49.0
そ の 他	67,027,794	4.0	68,211,321	4.2
差 引 (A)-(B)	43,547,422	-	△ 22,304,336	-
供給単価(円/m <sup>3</sup> )(C)	196.4		178.3	
給水原価(円/m <sup>3</sup> )(D)	191.4		180.7	
人 件 費	11.3		12.8	
委 託 料	6.3		5.1	
修 繕 費	6.6		5.8	
動 力 費	1.2		1.6	
薬 品 費	0.0		0.1	
減 価 償 却 費	46.4		45.3	
資 産 減 耗 費	4.0		5.1	
支 払 利 息	7.4		8.8	
受 水 費	100.7		88.5	
そ の 他	7.6		7.6	
差 引 (C)-(D)	5.0		△ 2.5	
料金回収率(C)/(D)	102.6		98.6	
有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	8,791,534		8,998,322	

## 比較損益

別表 3

区 分	借		方		前年度比較	
	H25年度	H24年度	構成比		増減額	増減率
			H25年度	H24年度		
	円	円	%	%	円	%
1. 営業費用	1,631,067,805	1,562,001,625	96.1	96.1	69,066,180	4.4
(1)原水及び浄水費	929,142,238	857,497,189	54.8	52.2	71,645,049	8.4
(2)配水及び給水費	110,740,118	87,849,139	6.5	5.3	22,890,979	26.1
(3)受託工事費	13,147,700	14,724,200	0.8	0.9	△1,576,500	△10.7
(4)総係費	57,863,038	61,629,785	3.4	3.8	△3,766,747	△6.1
(5)業務費	77,604,352	86,564,686	4.6	5.3	△8,960,334	△10.4
(6)減価償却費	407,749,312	407,775,701	24.0	24.8	△26,389	△0.0
(7)資産減耗費	34,821,047	45,960,925	2.0	2.8	△11,139,878	△24.2
2. 営業外費用	64,780,142	78,970,668	3.8	4.8	△14,190,526	△18.0
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	64,777,711	78,969,485	3.8	4.8	△14,191,774	△18.0
(2)消費税関係雑支出	2,431	1,183	0.0	0.0	1,248	105.5
3. 特別損失	1,065,047	1,312,325	0.1	0.1	△247,278	△18.8
(1)過年度損益修正損	1,065,047	1,312,325	0.1	0.1	△247,278	△18.8
(2)固定資産売却損	0	0	—	—	0	—
費用計	1,696,912,994	1,642,284,618	100.0	100.0	54,628,376	3.3
当年度純利益	168,649,863	86,298,533	—	—	82,351,330	95.4
合計	1,865,562,857	1,728,583,151	—	—	136,979,706	7.9

## 計 算 書

区 分	貸		方		前年度比較	
	H25年度	H24年度	構成比		増減額	増減率
			H25年度	H24年度		
	円	円	%	%	円	%
1. 営業収益	1,832,637,242	1,700,009,430	98.2	98.3	132,627,812	7.8
(1)給 水 収 益	1,726,247,669	1,603,943,757	92.5	92.8	122,303,912	7.6
(2)加 入 金	35,900,000	26,320,000	1.9	1.5	9,580,000	36.4
(3)手 数 料	5,922,000	5,327,000	0.3	0.3	595,000	11.2
(4)受 託 工 事 収 益	13,147,700	14,724,200	0.7	0.9	△1,576,500	△10.7
(5)受 託 業 務 収 益	34,040,954	33,736,193	1.8	2.0	304,761	0.9
(6)その他の営業収益	17,378,919	15,958,280	1.0	0.9	1,420,639	8.9
2. 営業外収益	24,573,843	26,491,220	1.3	1.6	△1,917,377	△7.2
(1)受取利息及び配当金	2,456,405	2,528,791	0.1	0.2	△72,386	△2.9
(2)補 助 金	17,958,088	16,682,306	1.0	1.0	1,275,782	7.6
(3)土 地 使 用 料	143,400	148,680	0.0	0.0	△5,280	△3.6
(4)その他営業外収益	4,015,841	7,131,369	0.2	0.4	△3,115,528	△43.7
(5)消費税関係雑収益	109	74	0.0	0.0	35	47.3
3. 特別利益	8,351,772	2,082,501	0.5	0.1	6,269,271	301.0
(1)過年度損益修正益	34,007	12,160	0.0	0.0	21,847	179.7
(2)固定資産売却益	8,317,765	2,070,341	0.5	0.1	6,247,424	301.8
収 益 計	1,865,562,857	1,728,583,151	100.0	100.0	136,979,706	7.9
合 計	1,865,562,857	1,728,583,151	—	—	136,979,706	7.9

比較貸借

別表 4

区 分	借		方			
	H25年度	H24年度	構成比		前年度比較	
			H25年度	H24年度	増減額	増減率
	円	円	%	%	円	%
1. 固定資産	9,618,471,910	9,830,776,621	84.1	87.2	△212,304,711	△2.2
(1) 有形固定資産	9,618,421,610	9,830,726,321	84.1	87.2	△212,304,711	△2.2
ア 土地	247,526,565	248,678,800	2.2	2.2	△1,152,235	△0.5
イ 建物	120,919,862	125,914,408	1.1	1.1	△4,994,546	△4.0
ウ 構築物	8,912,547,844	9,127,728,138	77.9	80.9	△215,180,294	△2.4
エ 機械及び装置	328,780,857	324,346,866	2.9	2.9	4,433,991	1.4
オ 工具器具及び備品	6,543,412	2,487,369	0.1	0.0	4,056,043	163.1
カ 車両運搬具	2,103,070	1,570,740	0.0	0.0	532,330	33.9
(2) 無形固定資産	50,300	50,300	0.0	0.0	0	0.0
ア 電話加入権	50,300	50,300	0.0	0.0	0	0.0
2. 流動資産	1,823,368,395	1,445,230,517	15.9	12.8	378,137,878	26.2
(1) 現金預金	1,599,516,961	1,188,058,640	14.0	10.5	411,458,321	34.6
(2) 未収金	215,757,774	253,894,597	1.9	2.3	△38,136,823	△15.0
(3) 貯蔵品	2,693,660	3,277,280	0.0	0.0	△583,620	△17.8
(4) 前払金	5,400,000	0	0.0	—	5,400,000	皆増
資産合計	11,441,840,305	11,276,007,138	100	100	165,833,167	1.5

## 対 照 表

区 分	貸		方		前年度比較	
	H25年度	H24年度	構成比		増減額	増減率
			H25年度	H24年度		
	円	円	%	%	円	%
1. 固定負債	175,490,078	174,933,384	1.6	1.6	556,694	0.3
(1) 引 当 金	175,490,078	174,933,384	1.6	1.6	556,694	0.3
ア 修繕引当金	74,569,078	74,012,384	0.7	0.7	556,694	0.8
イ 退職給与引当金	921,000	921,000	0.0	0.0	0	—
ウ 災害準備基金引当金	100,000,000	100,000,000	0.9	0.9	0	—
2. 流動負債	276,393,712	237,950,630	2.4	2.1	38,443,082	16.2
(1) 未 払 金	215,994,282	180,732,818	1.9	1.6	35,261,464	19.5
ア 営業未払金	109,936,032	115,847,094	1.0	1.0	△5,911,062	△5.1
イ その他未払金	106,058,250	64,885,724	0.9	0.6	41,172,526	63.5
(2) その他流動負債	60,399,430	57,217,812	0.5	0.5	3,181,618	5.6
ア 預 り 金	60,399,430	57,217,812	0.5	0.5	3,181,618	5.6
負 債 合 計	451,883,790	412,884,014	4.0	3.7	38,999,776	9.4
3. 資本金	4,802,217,489	4,916,629,574	42.0	43.6	△114,412,085	△2.3
(1) 自 己 資 本 金	2,281,381,224	2,257,354,506	19.9	20.0	24,026,718	1.1
ア 出 資 金	481,936,538	457,909,820	4.2	4.1	24,026,718	5.2
イ 組入資本金	1,799,444,686	1,799,444,686	15.7	16.0	0	—
(2) 借入資本金	2,520,836,265	2,659,275,068	22.0	23.6	△138,438,803	△5.2
ア 企業債	2,498,336,265	2,629,275,068	21.8	23.3	△130,938,803	△5.0
イ 他会計繰入金	22,500,000	30,000,000	0.2	0.3	△7,500,000	△25.0
4. 剰余金	6,187,739,026	5,946,493,550	54.1	52.7	241,245,476	4.1
(1) 資 本 剰 余 金	6,033,241,780	5,960,646,167	52.7	52.8	72,595,613	1.2
ア 受贈財産評価額	788,156,807	776,884,007	6.9	6.9	11,272,800	1.5
イ 工事負担金	4,309,313,971	4,264,877,302	37.7	37.8	44,436,669	1.0
ウ 国庫(県)補助金	496,205,646	485,848,502	4.3	4.3	10,357,144	2.1
エ その他資本剰余金	439,565,356	433,036,356	3.8	3.8	6,529,000	1.5
(2) 利 益 剰 余 金	154,497,246	△14,152,617	1.4	△0.1	168,649,863	1,191.7
ア 当年度未処分利益剰余金	154,497,246	△14,152,617	1.4	△0.1	168,649,863	1,191.7
(イ)繰越利益剰余金年度末残高	△14,152,617	△100,451,150	△0.1	△0.9	86,298,533	△85.9
(ロ)当年度純利益	168,649,863	86,298,533	1.5	0.8	82,351,330	95.4
資 本 合 計	10,989,956,515	10,863,123,124	96.1	96.3	126,833,391	1.2
負 債 ・ 資 本 合 計	11,441,840,305	11,276,007,138	100	100	165,833,167	1.5

別表 5

区 分		算出基礎		基礎金額
資 本 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産+流動資産+繰延勘定}}$	× 1 0 0	$\frac{9,618,471,910}{11,441,840,305}$
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債 + 借入資本金}}{\text{負債資本合計}}$	× 1 0 0	$\frac{2,696,326,343}{11,441,840,305}$
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本金 + 剰余金}}{\text{負債資本合計}}$	× 1 0 0	$\frac{8,469,120,250}{11,441,840,305}$
	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金 + 剰余金 + 固定負債}}$	× 1 0 0	$\frac{9,618,471,910}{11,165,446,593}$
	固 定 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本金 + 剰余金}}$	× 1 0 0	$\frac{9,618,471,910}{8,469,120,250}$
	流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	× 1 0 0	$\frac{1,823,368,395}{276,393,712}$
	酸 性 試 験 比 率 (%)	$\frac{\text{現金預金 + 未収金}}{\text{流 動 負 債}}$	× 1 0 0	$\frac{1,815,274,735}{276,393,712}$
	現 金 比 率 (%)	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}}$	× 1 0 0	$\frac{1,599,516,961}{276,393,712}$
回 轉 率	自己資本回轉率(回)	$\frac{\text{営業収益 - 受託工事収益}}{\text{期首自己資本 + 期末自己資本}} \times 2$ (自己資本=自己資本金+剰余金)		$\frac{1,819,489,542}{8,336,484,153}$
	固定資産回轉率(回)	$\frac{\text{営業収益 - 受託工事収益}}{\text{期首固定資産 + 期末固定資産}} \times 2$		$\frac{1,819,489,542}{9,724,624,266}$
	減 価 償 却 率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固 無形固 - 土地 - 建設 + 当年度}} \times 1 0 0$ 定資産 + 定資産 定資産 仮勘定 減価償却費	× 1 0 0	$\frac{407,749,312}{9,778,694,657}$
	流動資産回轉率(回)	$\frac{\text{営業収益 - 受託工事収益}}{\text{期首流動資産 + 期末流動資産}} \times 2$		$\frac{1,819,489,542}{1,634,299,456}$
	未 収 金 回 轉 率 (回)	$\frac{\text{営業収益 - 受託工事収益}}{\text{期首未収金 + 期末未収金}} \times 2$		$\frac{1,819,489,542}{234,826,186}$

## 分 析 表

比率			全国平均 (H24年度)	説明
H23年度	H24年度	H25年度		
88.1	87.2	84.1	88.6	固定資産と資産総額との割合を表すもので、この比率が高いことは公営企業の特徴であるが、比率の低いことが望ましい。
27.2	25.1	23.6	29.2	総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、低いほど経営の安全性は大きい。
70.4	72.8	74.0	69.1	自己資本と総資本との割合を表すもので、この比率が高いことが望ましい。
90.2	89.1	86.1	90.0	固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われる企業財政上の原則から、100%以下であることが望ましい。
125.1	119.8	113.6	128.1	固定資産と自己資本との割合で、資本固定化の程度を表す。100%以下であることが望ましい。
494.4	607.4	659.7	701.0	流動資産と流動負債との割合で、流動負債の支払能力の程度を表す。200%以上であることが望ましい。
493.2	606.0	656.8	657.8	当座資産と流動負債との割合で、流動負債の支払能力の程度を表す。100%以上であることが望ましい。
398.9	499.3	578.7	580.7	現金・預金と流動負債との割合で、流動負債の支払能力の程度を表す。20%以上であることが望ましい。
0.20	0.21	0.22	0.13	自己資本の利用度を表すもので、原則として回転率の高いことが必要である。
0.16	0.17	0.19	0.10	固定資産の利用度を表すもので、収益性の観点からは回転率の高い方がよいが、健全性からいえば回転率が高すぎるのは良くない。
3.9	4.1	4.2	3.2	固定資産のうち当年度に減価償却される割合で、固定資産に投下された資本の回収状況を示す。この比率の高いことが望ましい。
1.3	1.2	1.1	0.8	流動資産がどの程度、経営活動に利用されているかを表すもので、数値が高いほど流動資産が有効に稼働していることを示す。
6.0	6.6	7.7	6.8	未収金の回収状況を表すもので、数値が高いほど未収期間が短く、未収金が早く回収されることを示す。

区 分		算出基礎		基礎金額
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	総収支比率(%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$		$\frac{1,865,562,857}{1,696,912,994}$
	経常収支比率(%)	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$		$\frac{1,857,211,085}{1,695,847,947}$
	営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$		$\frac{1,819,489,542}{1,617,920,105}$
	利子負担率(%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{負債}(\text{再建債} + \text{企業債} + \frac{\text{他会計}}{\text{借入金}} + \frac{\text{一時}}{\text{借入金}}) + \text{借入}} \times 100$		$\frac{64,777,711}{2,520,836,265}$
	企業債償還元金対減価償却額比率(%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$		$\frac{157,538,803}{407,749,312}$
	企業債償還元金対料金収入比率(%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$		$\frac{157,538,803}{1,726,247,669}$
	企業債支払利息対料金収入比率(%)	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$		$\frac{64,777,711}{1,726,247,669}$
	企業債元利償還元金対料金収入比率(%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$		$\frac{222,316,514}{1,726,247,669}$
	職員給与費対料金収入比率(%)	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$		$\frac{99,671,736}{1,726,247,669}$
	職員一人当たり営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$		$\frac{1,819,489,542}{13.388}$
職員一人当たり有形固定資産(千円)	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定職員数} + \text{資本勘定職員数}}$		$\frac{9,618,421,610}{15.388}$	

比率			全国平均 (H24年度)	説明
H23年度	H24年度	H25年度		
105.8	105.3	109.9	108.4	当期の総収益と総費用との割合で、営業活動の能率を表す。 この比率の高いことが望ましい。
106.1	105.2	109.5	108.2	事業活動によってもたらされた経常収益とそれに要した経常費用を対比することにより活動の能率を示すもので、大きいほど良好である。
110.7	108.9	112.5	113.9	当期の営業収益と営業費用との割合で、営業活動の能率を表す。この比率の高いことが望ましい。
2.9	3.0	2.6	2.5	支払利息と負債との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
79.0	95.8	38.6	68.0	企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却額との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
20.0	24.4	9.1	22.0	企業債償還元金と料金収入との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
5.5	4.9	3.8	8.2	企業債利息と料金収入との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
25.5	29.3	12.9	30.2	企業債元利償還金と料金収入との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
7.6	7.2	5.8	11.5	職員給与費と料金収入との割合を表すもので、この比率の低いほど効率的な営業活動を示す。
111,799	117,156	135,905	72,540	職員1人当たりの労働力がどの程度の営業利益をあげているかを示すもので、この数値の高いことが望ましい。
610,531	599,983	625,060	602,938	有形固定資産が職員1人当たりどの程度あるかを示すもので、この数値の高いことが望ましい。

区 分		算出基礎		基礎金額
經 營 比 率	負 荷 率 (%)	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$		$\frac{26,242}{30,750}$
	施 設 利 用 率 (%)	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$		$\frac{26,242}{46,220}$
	最 大 稼 働 率 (%)	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$		$\frac{30,750}{46,220}$
	配水管使用効率 (1 m 当たり m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{導 送 配 水 管 延 長}}$		$\frac{9,578,216}{740,573}$
	固定資産使用効率 (1 万円当たり m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}} \times 10,000$		$\frac{9,578,216}{9,618,421,610}$
	供 給 単 価 (1 m <sup>3</sup> 当たり円)	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$		$\frac{1,726,247,669}{8,791,534}$
	給 水 原 価 (1 m <sup>3</sup> 当たり円)	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不要品売却原価} + \text{付帯工事費})}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$		$\frac{1,682,700,247}{8,791,534}$
	職員一人当たり 給 水 人 口 (人)	$\frac{\text{現 在 給 水 人 口}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$		$\frac{80,965}{13.388}$
	職員一人当たり 給 水 量 (m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$		$\frac{8,791,534}{13.388}$
	有 収 率 (%)	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 配 水 量}} \times 100$		$\frac{8,791,534}{9,578,216}$
經 營 資 本 經 常 利 益 率 (%)	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\frac{\text{期 首 経 営 資 本} + \text{期 末 経 営 資 本}}{2}} \times 100$		$\frac{161,363,138}{11,358,923,722}$	

比率			全国平均 (H24年度)	説明
H23年度	H24年度	H25年度		
79.4	89.0	85.3	85.2	1日当たりの平均配水量と最大配水量の割合を表すもので、 負荷率が高いほど施設の利用状況は良好である。
64.0	60.4	56.8	59.9	施設の利用状況の良否を総合的に表示するものである。
80.6	67.9	66.5	70.3	1日当たりの最大配水量と配水能力の割合を表すもので、 100%に近い場合、安定的な給水に問題があるといえる。
13.1	13.1	12.9	16.9	導送・配水管の布設延長に対する年間総配水量の割合で、 給水区域の人口密度の影響が大きい。
9.7	9.8	10.0	6.7	有形固定資産に対する年間総配水量の割合を表すもので、 この比率の高いことが望ましい。
166.5	178.3	196.4	170.1	1m <sup>3</sup> 当たりの販売価格を表す。供給単価は給水原価を基礎と して決定されるべきものであり、給水原価より供給単価が下 回っている場合は、収支均衡は困難となる。
166.4	180.7	191.4	169.6	1m <sup>3</sup> 当たりの生産原価を表す。給水原価とこれに対応する供 給単価が等しい場合は、企業経営の収支の均衡が確保されて いることを表す。
5,722	5,683	6,048	3,652	営業にかかる損益勘定と投資にかかる資本勘定のうち、損益 勘定で人件費を支出している職員1人当たりの給水人口を表す。
642,293	625,535	656,673	411,321	営業にかかる損益勘定と投資にかかる資本勘定のうち、損益 勘定で人件費を支出している職員1人当たりの給水量。
95.7	93.3	91.8	87.6	年間総配水量に対する総有収水量の割合である。
0.8	0.8	1.4	—	経営資本がどの程度経常利益に利用されているかを表すもの で、この比率の高いことが望ましい。

## 資 金 運 用

別表 6

区 分	貸借対照表		差 引	
	H26.3.31	H25.3.31	借 方	貸 方
土 地	247,526,565	248,678,800		1,152,235
建 物	120,919,862	125,914,408		4,994,546
構 築 物	8,912,547,844	9,127,728,138		215,180,294
機 械 及 び 装 置	328,780,857	324,346,866	4,433,991	
工 具 器 具 及 び 備 品	6,543,412	2,487,369	4,056,043	
車 輛 運 搬 具	2,103,070	1,570,740	532,330	
電 話 加 入 権	50,300	50,300		
流 動 資 産	1,823,368,395	1,445,230,517	378,137,878	
流 動 負 債	276,393,712	237,950,630		38,443,082
修 繕 引 当 金	74,569,078	74,012,384		556,694
退 職 給 与 引 当 金	921,000	921,000		
災 害 準 備 基 金 引 当 金	100,000,000	100,000,000		
自 己 資 本 金 ( 出 資 金 )	481,936,538	457,909,820		24,026,718
自 己 資 本 金 ( 組 入 資 本 金 )	1,799,444,686	1,799,444,686		
借 入 資 本 金	2,520,836,265	2,659,275,068	138,438,803	
受 贈 財 産 評 価 額	788,156,807	776,884,007		11,272,800
工 事 負 担 金	4,309,313,971	4,264,877,302		44,436,669
国 庫 ( 県 ) 補 助 金	496,205,646	485,848,502		10,357,144
そ の 他 資 本 剰 余 金	439,565,356	433,036,356		6,529,000
繰 越 利 益 剰 余 金	△ 14,152,617	△ 100,451,150		86,298,533
当 年 度 純 利 益	168,649,863	86,298,533		82,351,330
減 価 償 却 費				
固 定 資 産 除 却 費				
固 定 資 産 売 却 代 金				
企 業 債 償 還 金				
合 計	22,883,680,610	22,552,014,276	525,599,045	525,599,045

※修正欄の丸付数字は①有形固定資産減価償却費の修正 ②有形固定資産の除却に伴う修正  
⑦繰延勘定（開発費）の償却に伴う修正

## 精算表

(単位：円)

修正		資金		備考
借方	貸方	借方	貸方	
②	1,152,235			
①	3,917,778	②	2,742,770	
②	3,819,538			
①	377,384,731	②	59,847,652	
②	87,340,770		189,697,555	
①	25,427,486	②	20,971,139	
②	27,077,042		35,967,380	
①	416,700	②	8,553,530	
②	8,698,787		4,618,000	
①	602,617	②	1,244,999	
②	1,245,000		1,134,948	
			339,694,796	正味運転資本の増加 (流動資産－流動負債)
				556,694
				24,026,718
		③	157,538,803	19,100,000
				11,272,800
				44,436,669
			517,856	10,875,000
				6,529,000
④	86,298,533			
		④	86,298,533	168,649,863
		①	407,749,312	407,749,312
②	93,360,090	②	128,181,137	34,821,047
		②	1,152,235	1,152,235
③	157,538,803		157,538,803	
	874,280,110		874,280,110	729,169,338
			729,169,338	

③企業債償還金の修正 ④純利益の振替修正 ⑤積立金の振替修正 ⑥資本組入

## 2 工業用水道事業会計

### (1) 事業の概要

平成 25 年度の越前市工業用水道事業の給水事業所数は、前年度と同じ 9 社で、有収水量は、135 万 4,610 m<sup>3</sup>で、前年度 133 万 5,368 m<sup>3</sup>に比べて 1 万 9,242 m<sup>3</sup>(1.44%) 増加となったが、給水収益は、5,952 円の増で前年度の 3,675 万円とほぼ同額であった。

年間配水量は、136 万 5,131 m<sup>3</sup>で、前年度 135 万 9,967 m<sup>3</sup>に比べて 5,164 m<sup>3</sup>(0.4%) 増加となっている。また、有収率は、99.2%となり、前年度の 98.2%より 1.0 ポイント増加している。

建設改良事業は、2,442 万円で、前年度に引続き池ノ上工業団地への管路増強工事に伴う関連工事を施工した。

### (2) 予算執行状況

#### ア 収益的収入及び支出

予算の執行額は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	決算額	構成比	執行率
1. 事業収益	45,092,000	46,761,253	100	103.7
(1) 営業収益	37,001,000	38,594,568	82.5	104.3
(2) 営業外収益	8,091,000	8,166,685	17.5	100.9

※ 予算現額・決算額は、仮受消費税及び地方消費税を含んだ数値

区 分	予算現額	決算額	構成比	執行率
1. 事業費用	45,661,000	45,604,915	100	99.9
(1) 営業費用	37,466,000	37,452,054	82.1	100.0
(2) 営業外費用	8,154,000	8,152,861	17.9	100.0
(3) 予備費	41,000	0	0	—

※ 予算現額・決算額は、仮払消費税及び地方消費税を含んだ数値

収益的収入は、予算現額 4,509 万円に対し決算額が 4,676 万円、執行率 103.7%で、前年度決算額より 108 万円(2.4%) 上回っている。また、収益的支出は、予算現額 4,566 万円に対し決算額が 4,560 万円、執行率 99.9%で、前年度決算額より 204 万円(4.7%) 上回っている。

この収支においては、116 万円の黒字で、前年度 211 万円に対し 95 万円(△45.0%)の減少となっている。

## イ 資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	決算額	構成比	執行率
1. 資本的収入	64,975,000	17,966,593	100	27.7
(1) 出資金	2,475,000	466,593	2.6	18.9
(2) 企業債	55,000,000	10,000,000	55.7	18.2
(3) 他会計貸付金返還金	7,500,000	7,500,000	41.7	100.0

※ 予算現額・決算額は、仮受消費税及び地方消費税を含んだ数値

区 分	予算現額	決算額	構成比	執行率
1. 資本的支出	72,116,000	24,425,008	100	33.9
(1) 建設改良費	72,116,000	24,425,008	100	33.9

※ 予算現額・決算額は、仮払消費税及び地方消費税を含んだ数値

資本的収入は、予算現額 6,497 万円に対し決算額が 1,796 万円で、執行率 27.7%となっている。また、資本的支出は、予算現額 7,211 万円に対し決算額が 2,442 万円で、執行率 33.9%となっている。

この収支の不足額 645 万円は、建設改良積立金 571 万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 74 万円で補填されている。

## (3) 経営状況

## ① 経営成績

## (ア) 経営状況

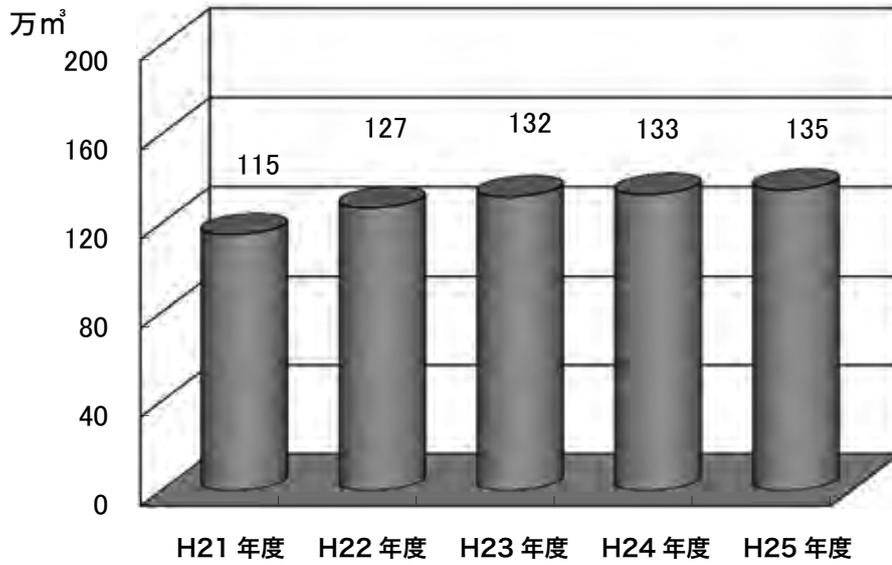
工業用水道事業の経営成績は、比較損益計算書(別表 5)のとおりで、総収益は 4,491 万円、総費用は 4,450 万円で、当年度純利益は 41 万円となっているが、前年度と比較すると 38 万円の減少となっている。

総収益は、前年度より 107 万円増加となっている。主な内訳は、給水収益が 3,675 万円で、前年度とほぼ同額だが、補助金や受取利息等の増により、営業外収益が前年度より 107 万円増加している。

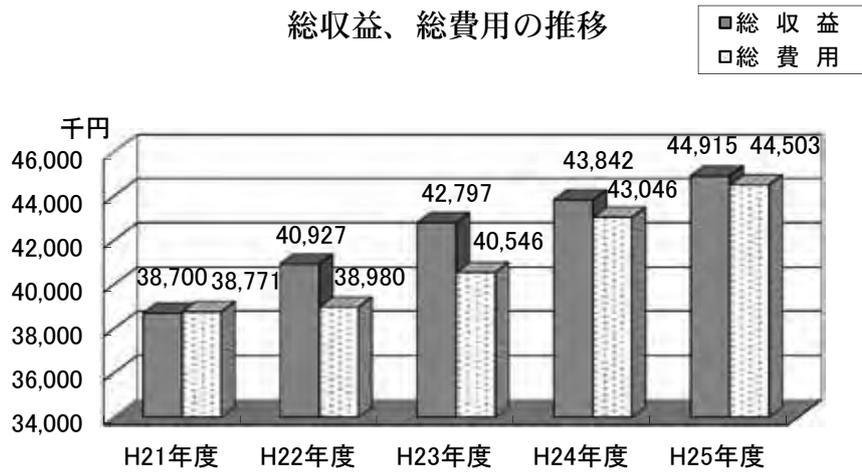
一方、総費用も前年度より 145 万円(3.4%)増加となっている。これは、減価償却費が減少したが、資産減耗費や支払利息等が増加したことによるものである。このほか費用の主なものは、動力費等の経常的経費である。

経営成績の推移は、別表 2 のとおりである。

### 年間給水量の推移



### 総収益、総費用の推移



### 総収支比率

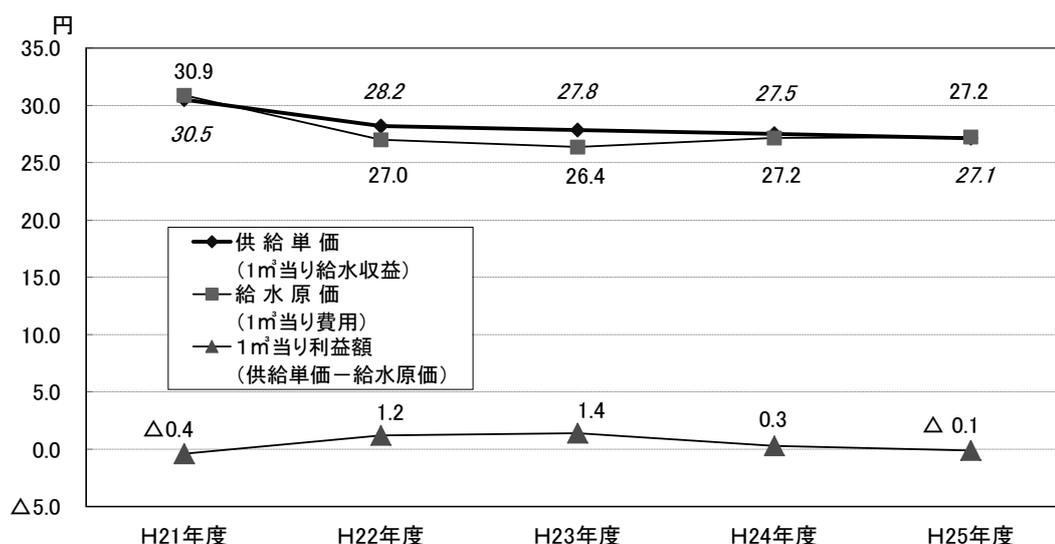


1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価(収益)と給水原価(費用)の推移については、下表のとおりである。

平成 25 年度は給水原価が 27.2 円、供給単価が 27.1 円となった。

工業用水の使用料金は、一日当たりの責任受水量の契約として、単価が 1 m<sup>3</sup>当たり 16 円となっている。契約水量を超えて給水した場合は、超過料金として 1 m<sup>3</sup>当たり 32 円が課されるため、毎年度当初に各事業所と責任受水量についてそれぞれ契約見直しが行われているところである。

供給単価・給水原価年度推移



ここで工業用水道事業の経済性を評価するため経営比率を算出すると次のとおりである。

区分	算式	H 25 年度	H 24 年度
経営資本経常利益率 (%)	$\frac{\text{経常利益} - \text{経常損失}}{\frac{\text{期首経営資本} + \text{期末経営資本}}{2}} \times 100$	0.05	0.11
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△0.39	1.30

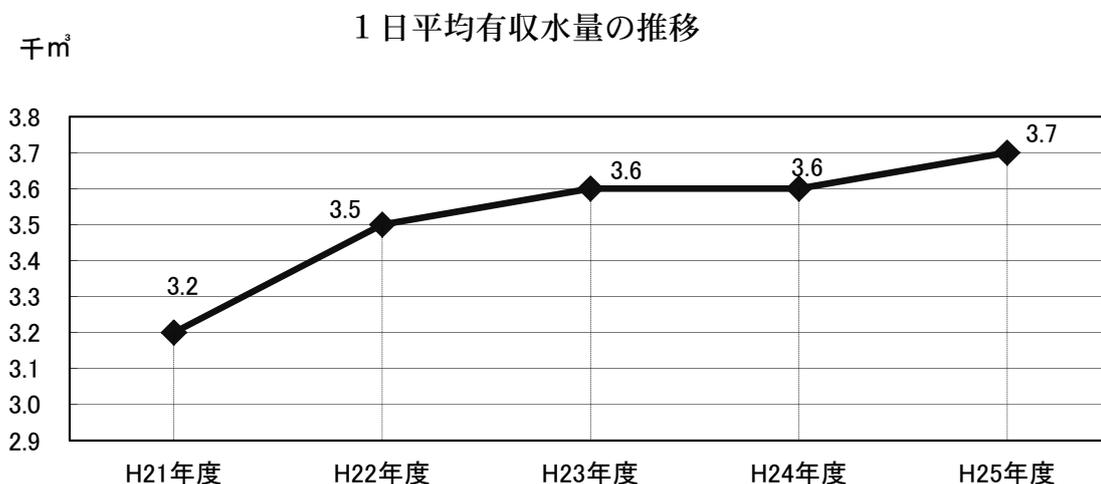
経営効率を総合的に表示する経営資本経常利益率は、経営資本がどの程度経常利益に利用されているかを表すもので、この比率の高いことが望ましい。本年度は、前年度より 0.06 ポイント減少し 0.05%となった。

営業利益が営業収益に対する構成比を表す営業収益営業利益率は、前年度より 1.69 ポイント減少し △0.39%となった。これは、本年度の営業費用が前年度より増加し、営業利益が前年度より 62 万円減少し、損失となったためである。営業費用の増加は、水道施設テレメータ更新等による資産減耗費の増加が影響している。

また、経営成績を別の視点から分析すると、次のとおりである。

(イ) 施設の利用状況及び有収率

工業用水道事業の配水能力は、日量10,000 m<sup>3</sup>である。これに対し1日平均有収水量の推移は、次の図のとおりである。



平成 25 年度の1日平均有収水量は 3,711 m<sup>3</sup>で、前年度より 53 m<sup>3</sup>増加している。

施設利用率は 37.4%と前年度に比べ 0.1 ポイント上昇しているが、全国平均よりも 24.1 ポイント低くなっていて、低率の推移となっている。

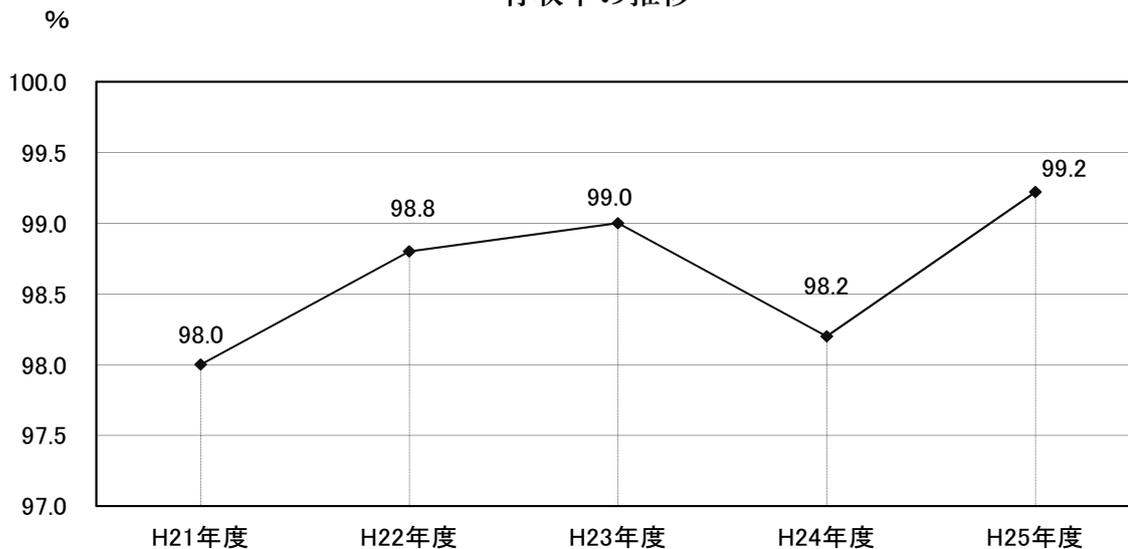
1日当たりの平均配水量と最大配水量の割合を表した負荷率は、67.1%で前年度に比べ 4.9 ポイント増加し、最大稼働率は、55.7%で前年度に比べ 4.2 ポイント減少した。

区分	算 式	H25 年度	H24 年度	全国平均 (H24 年度)
施設利用率 (%)	$\frac{\text{平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	37.4	37.3	61.5
負 荷 率 (%)	$\frac{\text{平均配水量}}{\text{最大配水量}} \times 100$	67.1	62.2	—
最大稼働率 (%)	$\frac{\text{最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	55.7	59.9	—

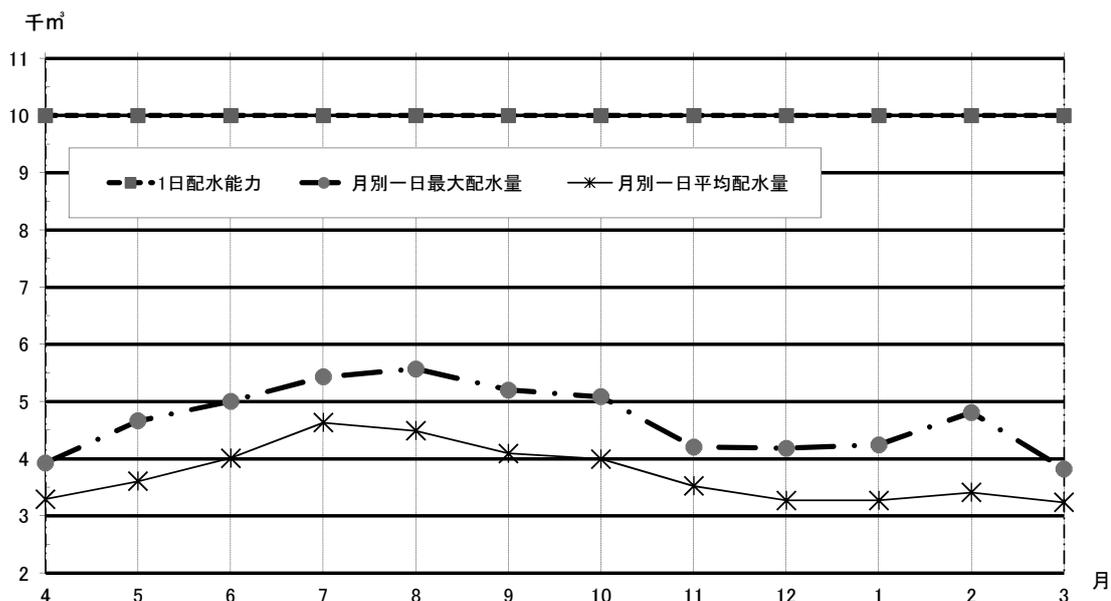
また、平成 25 年度の有収率は、99.2%で前年度より 1.0 ポイント上昇し、平成 24 年度の全国平均値 98.7%を上回った。

有収率並びに月別の1日配水能力、1日最大配水量及び1日平均配水量の推移は、次に示したとおりである。

有収率の推移



一日配水量の月別推移



## (ウ) 人件費と労働生産性

人件費は、部長人件費負担分や退職手当負担金等を含めて平成25年度1,234万円となり総費用に占める割合は、27.7%（前年度30.3%）となっている。なお、人件費については、人事院勧告に準じ運用されているところであるが、小規模な事業会計にとっては、職員の配置や退職手当の負担等が変動の大きな要因となっている。

労働生産性を示す指標は、次のとおりである。

職員1人当たりの給水量は、前年度比較においてわずかに増加し、営業収益もわずかに増加しているが、いずれも全国平均値に比べると低い水準にとどまっている。

区分	H 25 年度	H 24 年度	全国平均 (H 24 年度)
職員 1 人当たり給水量 (千m <sup>3</sup> )	1,355	1,335	2,358
職員 1 人当たり営業収益(千円)	36,757	36,751	65,314

※ 営業収益は、受託工事収益を含まない数値。また、職員数は損益勘定職員数

平均給与と労働生産性及び労働分配率との関係を見ると、次表のとおりである。

区分	算 式	H 25 年度	H 24 年度
平均給与 (千円)	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{損益勘定職員数}}$	8,063	8,507
労働生産性 (千円)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定職員数}}$	36,757	36,751
労働分配率 (%)	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	21.9	23.1

※ 営業収益は、受託工事収益を含まない数値。また、職員数は損益勘定職員数

※ 表中の人件費は、退職手当負担金等を含まない数値

また、職員の平均基本給額、手当等は次表のとおりである。

区分		H 25 年度	H 24 年度	全国平均(H 24 年度)
全 職 員	基 本 給(円)	411,487	423,898	350,106
	手 当(円)	195,033	179,782	165,705
	平 均 年 齢(歳)	52	52	45
	平均勤続年数(年)	30	30	22
	職 員 数(人)	2	2	-

※職員数は損益勘定職員 1 名、資本勘定職員 1 名である。

## ② 財政状態

### (ア) 資産、負債及び資本

工業用水道事業の財政状態を表す比較貸借対照表は、別表 6 のとおりである。

資産は、7 億 7,889 万円で、このうち有形固定資産が、前年度より 1,241 万円増加して 6 億 840 万円となり、資産総額の 78.1%を占めている。また、昨年度水道事業会計へ貸付けた 3,000 万円のうち、750 万円が返還されている。そのほか、現金預金が 1 億 4,402 万円(18.5%)、未収金が 396 万円(0.5%)となっている。固定資産のうち建設仮勘定は、平成 25 年度末で 4 億 5,956 万円となっている。なお、建設仮勘定は、供用開始をもって資産計上となる。

一方、負債は、2,296 万円で、このうち固定負債が 831 万円、流動負債が、未払金 1,669 万円の減額で 1,464 万円となり、負債総額では、前年度より 1,573 万円の減額となっている。

また、資本については、7 億 5,592 万円で、前年度より 1,087 万円の増となっている。これは、本年度も池ノ上工業団地への管路増強工事に対し、1,000 万円の借入れが行われたためである。

## (イ) 企業債の状況

## 企業債の年度推移

(単位:万円)

	H 21 年度	H 22 年度	H 23 年度	H 24 年度	H 25 年度
借入額	5,700	6,700	6,210	5,480	1,000
償還額	434	0	0	0	0
年度末残高	23,480	30,180	36,390	41,870	42,870

平成 20 年度から、池ノ上工業団地への管路増強工事が行われているが、その費用に充てるため、25 年度は 1,000 万円借入れている。これにより本年度の企業債年度末残高は、4 億 2,870 万円となっている。管路増強工事における費用は、償還元金を含め、一般会計との協定に基づき、繰入れされる。

## (ウ) 資金運用状況

資本的収入の総額は、1,796 万円で、内訳が企業債 1,000 万円、出資金 46 万円、他会計貸付金返還金 750 万円である。資本的支出(税込)の総額は、2,442 万円で建設改良費である。

資金運用精算表(別表 8)から資金運用表を作成すると、次表のとおりで、正味運転資本は、692 万円の増加となっている。

## 資金運用表

(単位:円)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
機械及び装置の取得	4,923,000	投資(他会計貸付金)	7,500,000
建設仮勘定の取得	18,757,572	自己資本金(出資金)	466,593
正味運転資本の増加	6,928,311	借入資本金(企業債)	10,000,000
		減価償却費	9,424,705
		資産減耗費	1,844,586
		修繕引当金	961,097
		当年度純利益	411,902
合 計	30,608,883	合 計	30,608,883

次表は、事業の財政状態を示す財務比率である。

(単位:%)

区分	H 25 年度	H 24 年度	全国平均 (H 24 年度)	説明
流動比率	1,010.2	503.3	1,740.0	200%以上
自己資本構成比率	42.0	41.6	66.8	高いほど良い
固定資産対長期資本比率	82.6	83.2	85.6	100%以下

流動比率は、流動資産と流動負債との割合で、流動負債の支払能力の程度を表すもので 200%以上であることが望ましい状況とされている。

長期健全性を表し、比率が高いほど経営の安全性が高いことを示す自己資本構成比率は、前年度より 0.4 ポイント上がり 42.0%となったが、引き続き全国平均を下回った。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われることが原則とされており 100%以下であることが望ましい状況で、平成 25 年度も健全性が保たれている。

#### (4) 是正改善を要する事項

平成 25 年度において、是正改善を要する事項は特になかった。

#### (5) むすび

本市工業用水道事業は、工業用水道事業給水条例に基づき、王子保・池ノ上・大虫の工業団地に良質で低廉な工業用水を安定的に供することを通じて、地域産業の振興・発展に大きく寄与している。

工業用水道の意見については、以下のとおりである。

- ・平成 25 年度の業務実績をみると、有収水量は、前年度より 1.4%増加して 135 万 4,610 m<sup>3</sup>になり、有収率は、1.0ポイント増加し 99.2%となった。一方、供給単価が 27.1 円で給水原価を 0.1 円下回っている。また、建設改良事業では、水道施設テレメータ更新工事や管路増強工事を引き続き実施している。
- ・施設の利用状況は、一日平均配水量は 3,740 m<sup>3</sup>であり、施設利用率は、配水能力(10,000 m<sup>3</sup>)に対し 37.4%と依然として低い水準にある。
- ・経営成績をみると、前年度と比較して総収益が 2.4%増加したが、総費用も 3.4%増加し、当年度の純利益は 38 万円減少し 41 万円となった。
- ・一般会計との協定に基づき、管路増強工事にかかる起債の償還元金及び利息が一般会計から繰入れされる。他方、平成 27 年度から工業用水道の追加需要が見込まれるものの、各企業の水使用の合理化等により契約水量が減少し、今後も漸減傾向が続くものと考えられ、また、老朽施設等の更新などに要する経費の増加等で、工業用水道事業の経営環境は、さらに厳しくなることが予想される。したがって、産業振興担当部局と連携を図り、企業の工場増設の計画などの情報収集に努め、確実な事業経営の見通しを立てる必要がある。
- ・平成 26 年度から新地方公営企業会計制度が本格適用となったことに伴い、健全経営を継続していくために、より一層の経費削減や効率的な事業運営を推進するとともに、工業用水の安定供給の確保、経営基盤の強化に努められたい。

## (6) 審査資料

## 業 務 実 績 表

別表 1

区 分	H 25 年度	H 24 年度	増減	増減率	備 考
				%	
給 水 事 業 所 数 (社)	9	9	0	0	年度末現在
配 水 量 (m <sup>3</sup> )	1,365,131	1,359,967	5,164	0.4	年間総配水量
一日最大配水量 (m <sup>3</sup> )	5,571	5,992	△ 421	△ 7.0	
一日最大配水能力 (m <sup>3</sup> )	10,000	10,000	0	0	
有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	1,354,610	1,335,368	19,242	1.4	給水量年間総量
有 収 率 (%)	99.2	98.2	1.0	1.0	有収水量／配水量 × 100
本 支 管 総 延 長 (m)	9,345.62	9,345.62	0	0	年度末現在
損 益 勘 定 職 員 数 (人)	1	1	0	0	年度末現在
給 水 原 価 (円) (1 m <sup>3</sup> 当たり費用)	27.2	27.2	0	0.3	経常費用／有収水量
供 給 単 価 (円) (1 m <sup>3</sup> 当たり給水収益)	27.1	27.5	△ 0.4	△ 1.4	給水収益／有収水量

※25年度の給水原価:経常費用から企業債利息に充てられた他会計補助金7,601,061円を除いて算定

※24年度の給水原価:経常費用から企業債利息に充てられた他会計補助金6,772,007円を除いて算定

## 経営成績の推移表

別表 2

区 分	総 収 益		総 費 用		総収支 比 率	損 益
	金 額	指数	金 額	指数		
	円		円		%	円
H21 年度	38,699,586	100	38,771,431	100	99.8	△ 71,845
H22 年度	40,927,224	105.8	38,979,895	100.5	105.0	1,947,329
H23 年度	42,796,519	110.6	40,545,994	104.6	105.6	2,250,525
H24 年度	43,841,878	113.3	43,046,134	111.0	101.8	795,744
H25 年度	44,915,043	116.1	44,503,141	114.8	100.9	411,902

## 供給単価と給水原価の推移表

別表 3

区 分	H 21 年度	H 22 年度	H 23 年度	H 24 年度	H 25 年度
供給単価 (1 m <sup>3</sup> 当り給水収益)	30.5	28.2	27.8	27.5	27.1
給水原価 (1 m <sup>3</sup> 当り費用)	30.9	27.0	26.4	27.2	27.2
1 m <sup>3</sup> 当たり利益額 (供給単価－給水原価)	△ 0.4	1.2	1.4	0.3	△ 0.1

## 費用構成比等の推移表

別表 4

区 分		固 定 費				変動費	計
		人件費	資 本 費				
			減価償却費	資産減耗費	支払利息		
H 21 年度	金 額 (円)	13,989,705	9,434,738	112,500	3,405,991	11,828,497	38,771,431
	構 成 比 (%)	36.1	24.3	0.3	8.8	30.5	100
	指 数	100	100	100	100	100	100
H 22 年度	金 額 (円)	11,273,999	9,331,130	1,054,572	4,453,521	12,866,673	38,979,895
	構 成 比 (%)	28.9	23.9	2.7	11.4	33.0	100
	指 数	80.6	98.9	937.4	130.8	108.8	100.5
H 23 年度	金 額 (円)	12,597,994	9,579,756	217,600	5,729,280	12,421,364	40,545,994
	構 成 比 (%)	31.1	23.6	0.5	14.1	30.6	100
	指 数	90.1	101.5	193.4	168.2	105.0	104.6
H 24 年度	金 額 (円)	13,053,098	9,766,289	631,875	6,772,007	12,822,865	43,046,134
	構 成 比 (%)	30.3	22.7	1.5	15.7	29.8	100
	指 数	93.3	103.5	561.7	198.8	108.4	111.0
H 25 年度	金 額 (円)	12,346,444	9,424,705	1,844,586	7,601,061	13,286,345	44,503,141
	構 成 比 (%)	27.7	21.2	4.1	17.1	29.9	100
	指 数	88.3	99.9	1,639.6	223.2	112.3	114.8
	前年度比 (%)	94.6	96.5	291.9	112.2	103.6	103.4

## 比較損益

別表 5

区 分	借		方		前年度比較	
	H25年度	H24年度	構成比		増減額	増減率
			H25年度	H24年度		
	円	円	%	%	円	%
1. 営業費用	36,900,315	36,274,127	82.9	84.3	626,188	1.7
(1)原水費	16,826,993	16,808,290	37.8	39.0	18,703	0.1
(2)総係費	8,804,031	9,067,673	19.8	21.1	△263,642	△2.9
(3)減価償却費	9,424,705	9,766,289	21.2	22.7	△341,584	△3.5
(4)資産減耗費	1,844,586	631,875	4.1	1.5	1,212,711	191.9
2. 営業外費用	7,602,826	6,772,007	17.1	15.7	830,819	12.3
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	7,601,061	6,772,007	17.1	15.7	829,054	12.2
(2)消費税関係雑損失	1,765	0	0.0	0.0	1,765	皆増
費用計	44,503,141	43,046,134	100	100	1,457,007	3.4
当年度純利益	411,902	795,744	—	—	△383,842	△48.2
合計	44,915,043	43,841,878	—	—	1,073,165	2.4

## 計 算 書

区 分	貸		方		前年度比較	
	H25年度	H24年度	構成比		増減額	増減率
			H25年度	H24年度		
	円	円	%	%	円	%
1. 営業収益	36,756,752	36,750,800	81.8	83.8	5,952	0.0
(1)給 水 収 益	36,756,752	36,750,800	81.8	83.8	5,952	0.0
(2)そ の 他 営 業 収 益	0	0	0.0	0.0	0.0	—
2. 営業外収益	8,158,291	7,091,078	18.2	16.2	1,067,213	15.1
(1)受取利息及び配当金	382,624	310,671	0.9	0.7	71,953	23.2
(2)補 助 金	7,601,061	6,772,007	16.9	15.5	829,054	12.2
(3)そ の 他 営 業 外 収 益	174,500	8,400	0.4	0.0	166,100	1,977.4
(4)消費税関係雑収益	106	0	0.0	0.0	106	皆増
収 益 計	44,915,043	43,841,878	100	100	1,073,165	2.4
合 計	44,915,043	43,841,878	—	—	1,073,165	2.4

## 比較貸借

別表 6

区 分	借		方		前年度比較	
	H25年度	H24年度	構成比		増減額	増減率
			H25年度	H24年度		
	円	円	%	%	円	%
1. 固定資産	630,906,042	625,994,761	81.0	79.9	4,911,281	0.8
(1) 有形固定資産	608,406,042	595,994,761	78.1	76.1	12,411,281	2.1
イ 土 地	2,805,530	2,805,530	0.4	0.4	0	0
ロ 建 物	388,014	421,919	0.1	0.1	△33,905	△8.0
ハ 構 築 物	78,064,293	82,744,823	10.0	10.6	△4,680,530	△5.7
ニ 機 械 及 び 装 置	67,233,148	68,865,004	8.6	8.8	△1,631,856	△2.4
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	229,000	229,000	0.0	0.0	0	0
ヘ 車 両 運 搬 具	117,500	117,500	0.0	0.0	0	0
ト 建 設 仮 勘 定	459,568,557	440,810,985	59.0	56.2	18,757,572	4.3
(2) 投資	22,500,000	30,000,000	2.9	3.8	△7,500,000	△25.0
イ 他 会 計 貸 付 金	22,500,000	30,000,000	2.9	3.8	△7,500,000	△25.0
2. 流動資産	147,987,079	157,757,040	19.0	20.1	△9,769,961	△6.2
(1) 現金預金	144,026,841	150,657,787	18.5	19.2	△6,630,946	△4.4
(2) 未収金	3,960,238	7,099,253	0.5	0.9	△3,139,015	△44.2
イ 営 業 未 収 金	3,493,645	3,299,017	0.4	0.4	194,628	5.9
ロ 営 業 外 未 収 金	0	1,332,747	0.0	0.2	△1,332,747	皆減
ハ その他未収金	466,593	2,467,489	0.1	0.3	△2,000,896	△81.1
資産合計	778,893,121	783,751,801	100	100	△4,858,680	△0.6

## 計 算 書

区 分	貸		方		前年度比較	
	H25年度	H24年度	構成比		増減額	増減率
			H25年度	H24年度		
	円	円	%	%	円	%
1. 固定負債	8,319,166	7,358,069	1.1	0.9	961,097	13.1
(1) 引当金	8,319,166	7,358,069	1.1	0.9	961,097	13.1
イ 修繕引当金	8,319,166	7,358,069	1.1	0.9	961,097	13.1
2. 流動負債	14,649,280	31,347,552	1.9	4.0	△16,698,272	△53.3
(1) 未払金	14,649,280	31,347,552	1.9	4.0	△16,698,272	△53.3
イ 営業未払金	691,080	4,404,152	0.1	0.6	△3,713,072	△84.3
ロ その他未払金	13,958,200	26,943,400	1.8	3.4	△12,985,200	△48.2
負債合計	22,968,446	38,705,621	3.0	4.9	△15,737,175	△40.7
3. 資本金	603,131,800	586,951,228	77.4	74.9	16,180,572	2.8
(1) 自己資本金	174,431,800	168,251,228	22.4	21.5	6,180,572	3.7
イ 出資金	19,384,523	18,917,930	2.5	2.4	466,593	2.5
ロ 組入資本金	155,047,277	149,333,298	19.9	19.1	5,713,979	3.8
(2) 借入資本金 (企業債)	428,700,000	418,700,000	55.0	53.4	10,000,000	2.4
4. 剰余金	152,792,875	158,094,952	19.6	20.2	△5,302,077	△3.4
(1) 資本剰余金	97,181,637	97,181,637	12.4	12.4	0	—
イ 工事負担金	26,741,280	26,741,280	3.4	3.4	0	—
ロ 受贈財産評価額	70,440,357	70,440,357	9.0	9.0	0	—
(2) 利益剰余金	55,611,238	60,913,315	7.2	7.8	△5,302,077	△8.7
イ 減債積立金	4,440,832	4,440,832	0.6	0.6	0	—
ロ 利益積立金	26,234,148	25,438,404	3.4	3.2	795,744	3.1
ハ 建設改良積立金	24,524,356	30,238,335	3.1	3.9	△5,713,979	△18.9
ニ 当年度未処分 利益剰余金	411,902	795,744	0.1	0.1	△383,842	△48.2
資本合計	755,924,675	745,046,180	97.0	95.1	10,878,495	1.5
負債・資本合計	778,893,121	783,751,801	100	100	△4,858,680	△0.6

別表 7

区 分		算出基礎	基礎金額
資 本 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延勘定}} \times 100$	$\frac{630,906,042}{778,893,121}$
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{437,019,166}{778,893,121}$
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{327,224,675}{778,893,121}$
	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{630,906,042}{764,243,841}$
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	$\frac{630,906,042}{327,224,675}$
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{147,987,079}{14,649,280}$
	酸性試験比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{147,987,079}{14,649,280}$
	現金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{144,026,841}{14,649,280}$
回 轉 率	自己資本回轉率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2} (\text{自己資本}=\text{自己資本金}+\text{剰余金})}$	$\frac{36,756,752}{326,785,428}$
	固定資産回轉率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	$\frac{36,756,752}{628,450,402}$
	減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{9,424,705}{155,456,660}$
	流動資産回轉率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$	$\frac{36,756,752}{152,872,060}$
	未収金回轉率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}}$	$\frac{36,756,752}{5,529,746}$

## 分 析 表

比率			全国平均 (H24年度)	説明
H23年度	H24年度	H25年度		
77.7	79.9	81.0	84.8	固定資産と資産総額との割合を表すもので、この比率が高いことは公営企業の特徴であるが、比率の低いことが望ましい。
52.8	54.4	56.1	32.4	総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、低いほど経営の安全性は大きい。
46.1	41.6	42.0	66.8	自己資本と総資本との割合を表すもので、この比率が高いことが望ましい。
78.6	83.2	82.6	85.6	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われる企業財政上の原則から、100%以下であることが望ましい。
168.7	191.8	192.8	127.1	固定資産と自己資本との割合で、資本固定化の程度を表す。100%以下であることが望ましい。
1,965.7	503.3	1,010.2	1,740.0	流動資産と流動負債との割合で、流動負債の支払能力の程度を表す。200%以上であることが望ましい。
1,965.7	503.3	1,010.2	1,659.3	当座資産と流動負債との割合で、流動負債の支払能力の程度を表す。100%以上であることが望ましい。
1,794.2	480.6	983.2	1,582.1	現金・預金と流動負債との割合で、流動負債の支払能力の程度を表す。20%以上であることが望ましい。
0.11	0.11	0.11	0.10	自己資本の利用度を表すもので、原則として回転率の高いことが必要である。
0.07	0.06	0.06	0.08	固定資産の利用度を表すもので、収益性の観点からは回転率の高い方がよいが、健全性からいえば回転率が高すぎるのは良くない。
5.6	6.0	6.1	2.7	固定資産のうち当年度に減価償却される割合で、固定資産に投下された資本の回収状況を示す。この比率の高いことが望ましい。
0.2	0.2	0.2	0.5	流動資産がどの程度、経営活動に利用されているかを表すもので、数値が高いほど流動資産が有効に稼働していることを示す。
3.2	3.5	6.6	—	未収金の回転状況を表すもので、数値が高いほど未収期間が短く、未収金が早く回収されることを示す。

区 分	算出基礎	基礎金額	
損 益 に 関 す る 比 率	総収支比率(%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{44,915,043}{44,503,141}$
	経常収支比率(%)	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	$\frac{44,915,043}{44,503,141}$
	営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{36,756,752}{36,900,315}$
	利子負担率(%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{負債}(\text{再建債} + \text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}) + \text{資本金}} \times 100$	$\frac{7,601,061}{428,700,000}$
	企業債償還元金対減価償却額比率(%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{0}{9,424,705}$
	企業債償還元金対料金収入比率(%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	$\frac{0}{36,756,752}$
	企業債支払利息対料金収入比率(%)	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	$\frac{7,601,061}{36,756,752}$
	企業債元利償還元金対料金収入比率(%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	$\frac{7,601,061}{36,756,752}$
	職員給与費対料金収入比率(%)	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	$\frac{17,750,907}{36,756,752}$
	職員一人当たり営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	$\frac{36,756,752}{1}$
職員一人当たり有形固定資産(千円)	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定職員数} + \text{資本勘定職員数}}$	$\frac{608,406,042}{2}$	

比率			全国平均 (H24年度)	説明
H23年度	H24年度	H25年度		
105.6	101.8	100.9	120.7	当期の総収益と総費用との割合で、営業活動の能率を表す。 この比率の高いことが望ましい。
105.6	101.8	100.9	119.3	事業活動によってもたらされた経常収益とそれに要した経常費用を対比することにより活動の能率を示すもので、大きいほど良好である。
105.7	101.3	99.6	125.1	当期の営業収益と営業費用との割合で、営業活動の能率を表す。この比率の高いことが望ましい。
1.6	1.6	1.8	2.2	支払利息と負債との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
0	0	0	117.0	企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却額との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
0	0	0	39.0	企業債償還元金と料金収入との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
15.6	18.4	20.7	10.3	企業債利息と料金収入との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
15.6	18.4	20.7	49.2	企業債元利償還金と料金収入との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
38.2	48.3	48.3	13.3	職員給与費と料金収入との割合を表すもので、この比率の低いほど効率的な営業活動を示す。
36,797	36,751	36,757	65,314	職員1人当たりの労働力がどの程度の営業利益をあげているかを示すもので、この数値の高いことが望ましい。
272,499	297,997	304,203	480,392	有形固定資産が職員1人当たりどの程度あるかを示すもので、この数値の高いことが望ましい。

区 分		算出基礎		基礎金額
経 営 比 率	負 荷 率 (%)	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}$	$\times 100$	$\frac{3,740}{5,571}$
	施 設 利 用 率 (%)	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}}$	$\times 100$	$\frac{3,740}{10,000}$
	最 大 稼 働 率 (%)	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}}$	$\times 100$	$\frac{5,571}{10,000}$
	配水管使用効率 (1m 当たり $\text{m}^3$ )	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{導 送 配 水 管 延 長}}$		$\frac{1,365,131}{9,346}$
	固定資産使用効率 (1万円 当たり $\text{m}^3$ )	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}}$	$\times 10,000$	$\frac{1,365,131}{608,406,042}$
	供 給 単 価 (1 $\text{m}^3$ 当たり円)	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$		$\frac{36,756,752}{1,354,610}$
	給 水 原 価 (1 $\text{m}^3$ 当たり円)	$\frac{\text{経 常 費 用} - (\text{受 託 工 事 費} + \text{材 料 及 び 不 用 工 事 費} + \text{付 帯 材 料 及 び 不 用 工 事 費})}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$		$\frac{44,503,141}{1,354,610}$
	職 員 一 人 当 たり 給 水 量 (千 $\text{m}^3$ )	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	$\div 1,000$	$\frac{1,354,610}{1}$
	有 収 率 (%)	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 配 水 量}}$	$\times 100$	$\frac{1,354,610}{1,365,131}$
	経 営 資 本 経 常 利 益 率 (%)	$\frac{\text{経 常 利 益} - \text{経 常 損 失}}{\text{期 首 経 営 資 本} + \text{期 末 経 営 資 本}}$	$\times 100$	$\frac{411,902}{750,485,428}$

比率			全国平均 (H24年度)	説明
H23年度	H24年度	H25年度		
58.6	62.2	67.1	—	1日当たりの平均配水量と最大配水量の割合を表すもので、 負荷率が高いほど施設の利用状況は良好である。
36.4	37.3	37.4	61.5	施設の利用状況の良否を総合的に表示するものである。
62.2	59.9	55.7	—	1日当たりの最大配水量と配水能力の割合を表すもので、 100%に近い場合、安定的な給水に問題があるといえる。
142.7	145.5	146.1	565.6	導送・配水管の布設延長に対する年間総配水量の割合で、 給水区域の人口密度の影響が大きい。
24.5	22.8	22.4	46.2	有形固定資産に対する年間総配水量の割合を表すもので、 この比率の高いことが望ましい。
27.8	27.5	27.1	27.2	1m <sup>3</sup> 当たりの販売価格を表す。供給単価は給水原価を基礎と して決定されるべきものであり、給水原価より供給単価が下 回っている場合は、収支均衡は困難となる。
30.7 (※26.4)	32.2 (※27.2)	32.9 (※27.2)	25.0	1m <sup>3</sup> 当たりの生産原価を表す。給水原価とこれに対応する供 給単価が等しい場合は、企業経営の収支の均衡が確保されて いることを表す。
1,321	1,335	1,355	2,358	営業にかかる損益勘定と投資にかかる資本勘定のうち、損益 勘定で人件費を支出している職員1人当たりの給水量を表す。
99.0	98.2	99.2	98.7	年間総配水量に対する総有収水量の割合である。
0.34	0.11	0.05	—	経営資本がどの程度経常利益に利用されているかを表すもの で、この比率の高いことが望ましい。

※別表1参照。

## 資 金 運 用

別表 8

区 分	貸借対照表		差 引	
	H26.3.31	H25.3.31	借 方	貸 方
土 地	2,805,530	2,805,530		
建 物	388,014	421,919		33,905
構 築 物	78,064,293	82,744,823		4,680,530
機 械 及 び 装 置	67,233,148	68,865,004		1,631,856
工 具 器 具 及 び 備 品	229,000	229,000		
車 輜 運 搬 具	117,500	117,500		
建 設 仮 勘 定	459,568,557	440,810,985	18,757,572	
投 資	22,500,000	30,000,000		7,500,000
流 動 資 産	147,987,079	157,757,040		9,769,961
流 動 負 債	14,649,280	31,347,552	16,698,272	
修 繕 引 当 金	8,319,166	7,358,069		961,097
自 己 資 本 金 (出 資 金)	19,384,523	18,917,930		466,593
自 己 資 本 金 (組 入 資 本 金)	155,047,277	149,333,298		5,713,979
自 己 資 本 金 (企 業 債)	428,700,000	418,700,000		10,000,000
受 贈 財 産 評 価 額	70,440,357	70,440,357		
工 事 負 担 金 (他 会 計 負 担 金 含 む)	26,741,280	26,741,280		
減 債 積 立 金	4,440,832	4,440,832		
利 益 積 立 金	26,234,148	25,438,404		795,744
建 設 改 良 積 立 金	24,524,356	30,238,335	5,713,979	
繰 越 利 益 剰 余 金	0	0		
当 年 度 純 利 益 (損 失)	411,902	795,744	383,842	
減 価 償 却 費				
資 産 減 耗 費				
企 業 債 償 還 金				
合 計	1,557,786,242	1,567,503,602	41,553,665	41,553,665

※修正欄の丸付数字は①有形固定資産減価償却費の修正 ②有形固定資産の除却に伴う修正

## 精算表

(単位：円)

修正		資金		備考
借方	貸方	借方	貸方	
① 33,905				
① 4,680,530				
① 4,710,270	② 3,308,414	4,923,000		
② 5,153,000				
		18,757,572		
			7,500,000	
		6,928,311		正味運転資本の増加 (流動資産-流動負債)
			961,097	
			466,593	
⑥ 5,713,979				
			10,000,000	企業債借入
⑤ 795,744				
	⑥ 5,713,979			
	⑤ 795,744		411,902	
	① 9,424,705		9,424,705	
	② 1,844,586		1,844,586	
21,087,428	21,087,428	30,608,883	30,608,883	

③企業債償還金の修正 ④純利益の振替修正 ⑤積立金の振替修正 ⑥資本組入